

令和4年度

一般会計、特別会計及び財産区会計
決算見込みの概要

令和5年8月

芦屋市

令和4年度決算見込みの概要

令和4年度は、変化する社会情勢に応じるよう累次の補正予算を編成し、国・県の交付金を活用しながら、前年度からの新型コロナウイルス感染症に加え、原油価格・物価高騰への対応のための各事業を実施しました。また、刻々と変化する社会・経済情勢に対応しつつ、未来の芦屋市を作り上げるよう、「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」、「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」及び「一人一人に寄り添い、誰ひとり取り残さない多様性のある社会づくり」について重点的に予算を編成し、執行しました。

まず、新型コロナウイルス感染症への対応では、感染予防のためのワクチン接種事業及び新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業等の実施のほか、新たな生活様式に対応するため、AI（人工知能）を活用した自動応答サービス（AIチャットボット）の導入や図書館においてマイナンバーカードでの図書貸出等を開始しました。原油価格・物価高騰への対応では、住民税非課税世帯等や子育て世帯に対する給付金事業及び福祉事業者や保育事業者等に対する支援金事業を実施したほか、エネルギー費用の負担軽減のため、省エネ家電製品購入促進事業を実施しました。

一方、「美しいまちなみを守り、磨き上げるまちづくり」では、街路及び公園の樹木等維持管理について包括管理業務委託を開始したほか、引き続き、芦屋川沿道の無電柱化工事、JR芦屋駅南地区市街地再開発事業、橋梁長寿命化修繕工事を実施しました。また、鉄道事業者の実施する鉄道斜面豪雨対策事業に対して補助を行いました。

次に、「子どもたちが安心して暮らし、学べる環境づくり」では、市立打出・大東保育所の民間移管を実施し、岩園幼稚園での3歳児保育の検証及び令和5年度からの本実施を決定したほか、引き続き、保育士・保育教諭活躍サポート事業等を実施しました。そのほか、通学路の安全性の向上を目的とした路肩のカラー化工事を実施し、令和元年度より進めていた精道中学校建替工事が完了しました。

また、「一人一人に寄り添い、誰ひとり取り残さない多様性のある社会づくり」では、新たにHPVワクチンキャッチアップ接種事業、家計改善支援事業を開始し、大学等受験料支援金制度を創設したほか、引き続き、医療的ケア児の保育事業を実施するとともに歯科節目検診を拡充（60歳を対象に追加）しました。

その他、美術博物館、谷崎潤一郎記念館の改修工事や地域脱炭素に向けた調査等検討業務、指定ごみ袋の導入を進めました。

各種財政指標については、実質公債費比率は、総合公園整備に係る割賦金に対し公共施設等整備基金を取り崩さず一般財源で負担したことにより、令和4年度の単年度数値が上昇したため、数値は上昇（悪化）しました。一方、将来負担比率は、償還額が借入額を超え、市債残高が減少したこと及び財政基金等の残高が増加したことから数値は下降（改善）しました。また、財政の硬直性を示す経常収支比率については、前年度に比べ市税や地方消費税交付金が増加したものの、扶助費、物件費等の経常経費も増加しており、数値は上昇（悪化）していますが、昨年度に引き続き100%を下回る水準となっています。

今後も、人口減少及び高齢化への対応や老朽化した公共施設の改修等に要する経費の増加を見据え、物価上昇等が経済情勢に与える影響を注視しつつ、引き続き慎重な財政運営が必要です。

一般会計決算収支の概要

一般会計収支見込（千円）

一般会計	4年度	3年度	増減額 (増減率)
歳入総額 (A)	48,050,580	48,144,353	▲ 93,773 (▲0.2%)
歳出総額 (B)	45,590,920	44,248,081	1,342,839 (3.0%)
差引額 (A-B) (C)	2,459,660	3,896,272	▲ 1,436,612 (▲36.9%)
翌年度への繰越財源 (D)	241,687	384,264	▲ 142,577 (▲37.1%)
実質収支 (C-D)	2,217,973	3,512,008	▲ 1,294,035 (▲36.8%)



歳入決算の状況

- ◆ 歳入の主なものは、市税の241億4,934万2千円が50.3%と最も大きな割合を占め、以下、国庫支出金79億4,652万9千円（構成比16.5%）、繰越金38億9,627万2千円（同8.1%）、市債25億7,280万円（同5.4%）、県支出金24億4,560万8千円（同5.1%）となっています。

主な増減理由は、以下のとおりです。

歳入決算の概況（千円）

	4年度	3年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
市税	24,149,342	23,642,738	506,604 (2.1%)	
市民税	13,972,623	13,697,392	275,231 (2.0%)	個人市民税の給与所得及び法人市民税の法人税割の増加
固定資産税	7,794,313	7,634,370	159,943 (2.1%)	新型コロナウイルス感染症拡大に係る特例措置の一部終了による増加
都市計画税	1,944,237	1,899,211	45,026 (2.4%)	
その他	438,169	411,765	26,404 (6.4%)	—
国庫支出金	7,946,529	9,104,687	▲1,158,158 (▲12.7%)	子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業等に係る国庫支出金の減少
繰越金	3,896,272	2,158,261	1,738,011 (80.5%)	前年度歳計剰余金の増加
市債	2,572,800	2,241,180	331,620 (14.8%)	精道中学校整備工事費の増加に伴う中学校施設整備事業債の増加
県支出金	2,445,608	2,559,100	▲113,492 (▲4.4%)	地域介護拠点整備費補助金の減少
その他	7,040,029	8,438,387	▲1,398,358 (▲16.6%)	財産収入：土地売払収入及び建物売払収入の皆減 繰入金：公共施設等整備基金取りくずしの皆減 交付税：特別交付税の減少 株式等譲渡所得割交付金の減少
合計	48,050,580	48,144,353	▲93,773 (▲0.2%)	

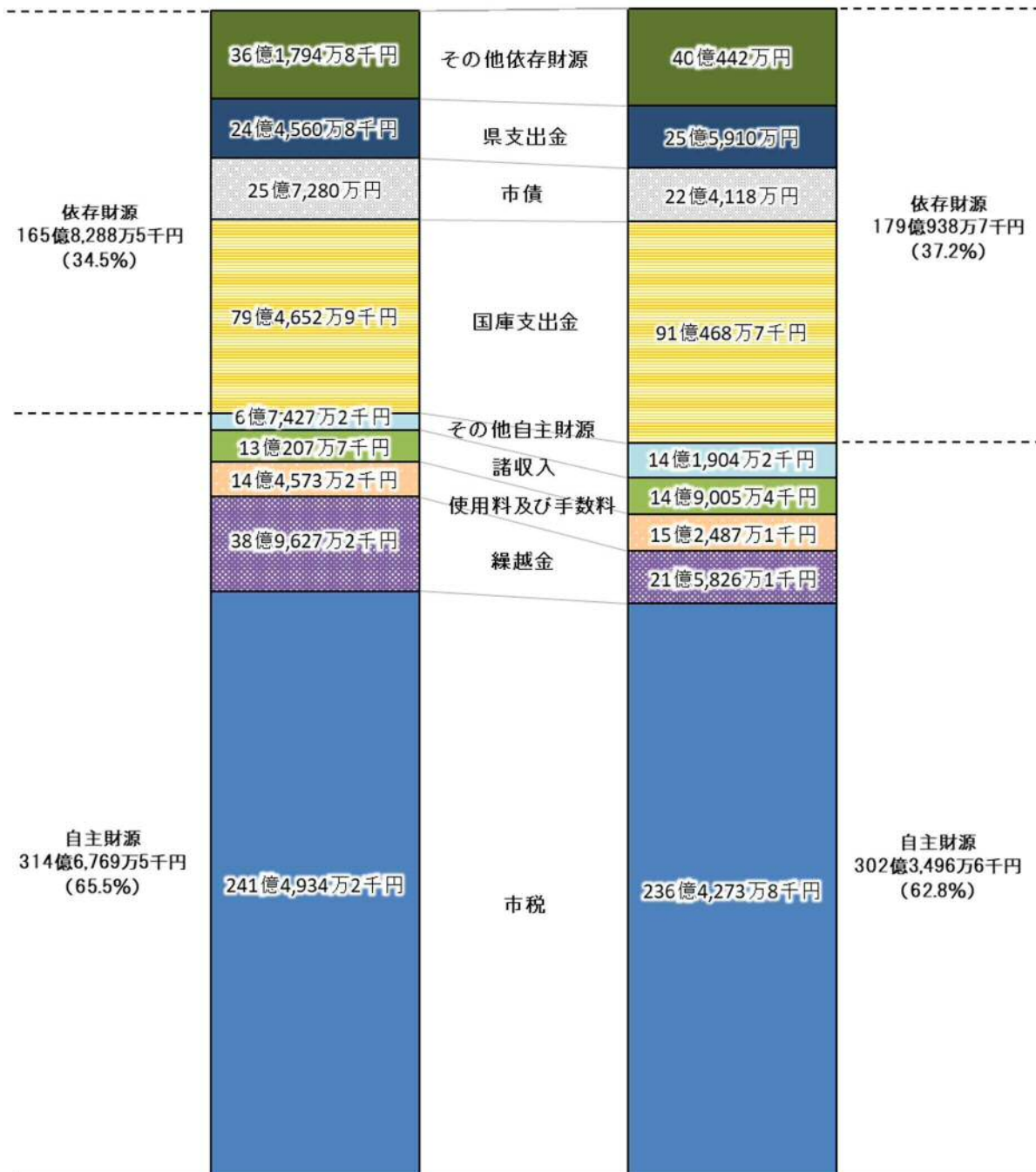
歳入決算の状況

令和4年度

令和3年度

480億5,058万円

481億4,435万3千円



歳出決算（目的別）の状況

- ◆ 目的別歳出の主なものは、民生費の159億9,167万6千円が35.1%と最も大きな割合を占め、以下、総務費76億8,962万5千円（構成比16.9%）、教育費59億5,313万5千円（同13.1%）、土木費51億2,789万4千円（同11.2%）、衛生費44億5,465万2千円（同9.8%）、公債費42億7,830万7千円（同9.4%）、消防費14億7,742万5千円（同3.2%）となっています。

主な増減理由は、以下のとおりです。

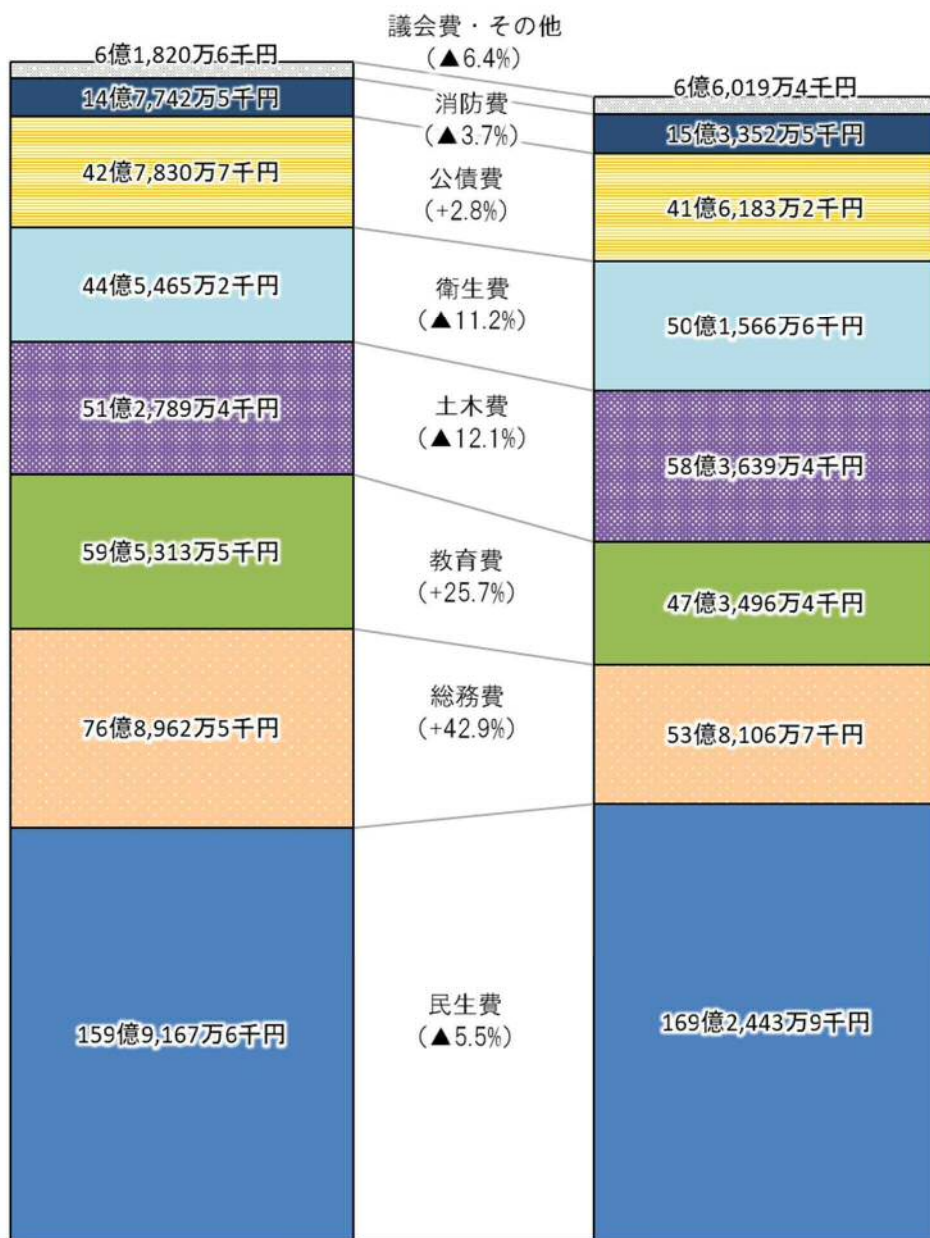
歳出決算（目的別）の概況（千円）

	4年度	3年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
民生費	15,991,676	16,924,439	▲ 932,763 (▲5.5%)	子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業等に係る経費の減少及び認定こども園誘致に要する経費の減少
総務費	7,689,625	5,381,067	2,308,558 (42.9%)	財政基金積立金の増加
教育費	5,953,135	4,734,964	1,218,171 (25.7%)	精道中学校建替工事費及び美術博物館改修工事費の増加
土木費	5,127,894	5,836,394	▲ 708,500 (▲12.1%)	都市再開発事業特別会計繰出金及びJR芦屋駅南地区市街地再開発事業に要する経費の減少
衛生費	4,454,652	5,015,666	▲ 561,014 (▲11.2%)	合葬式墓地整備費の皆減及び新型コロナウイルスワクチン接種事業に要する経費の減少
公債費	4,278,307	4,161,832	116,475 (2.8%)	元金償還金の増加
消防費	1,477,425	1,533,525	▲ 56,100 (▲3.7%)	山手中学校への耐震性貯水槽整備工事費の皆減
その他	618,206	660,194	▲ 41,988 (▲6.4%)	—
合計	45,590,920	44,248,081	1,342,839 (3.0%)	

歳出決算（目的別）の状況

令和4年度
455億9,092万円

令和3年度
442億4,808万1千円



歳出決算（性質別）の状況

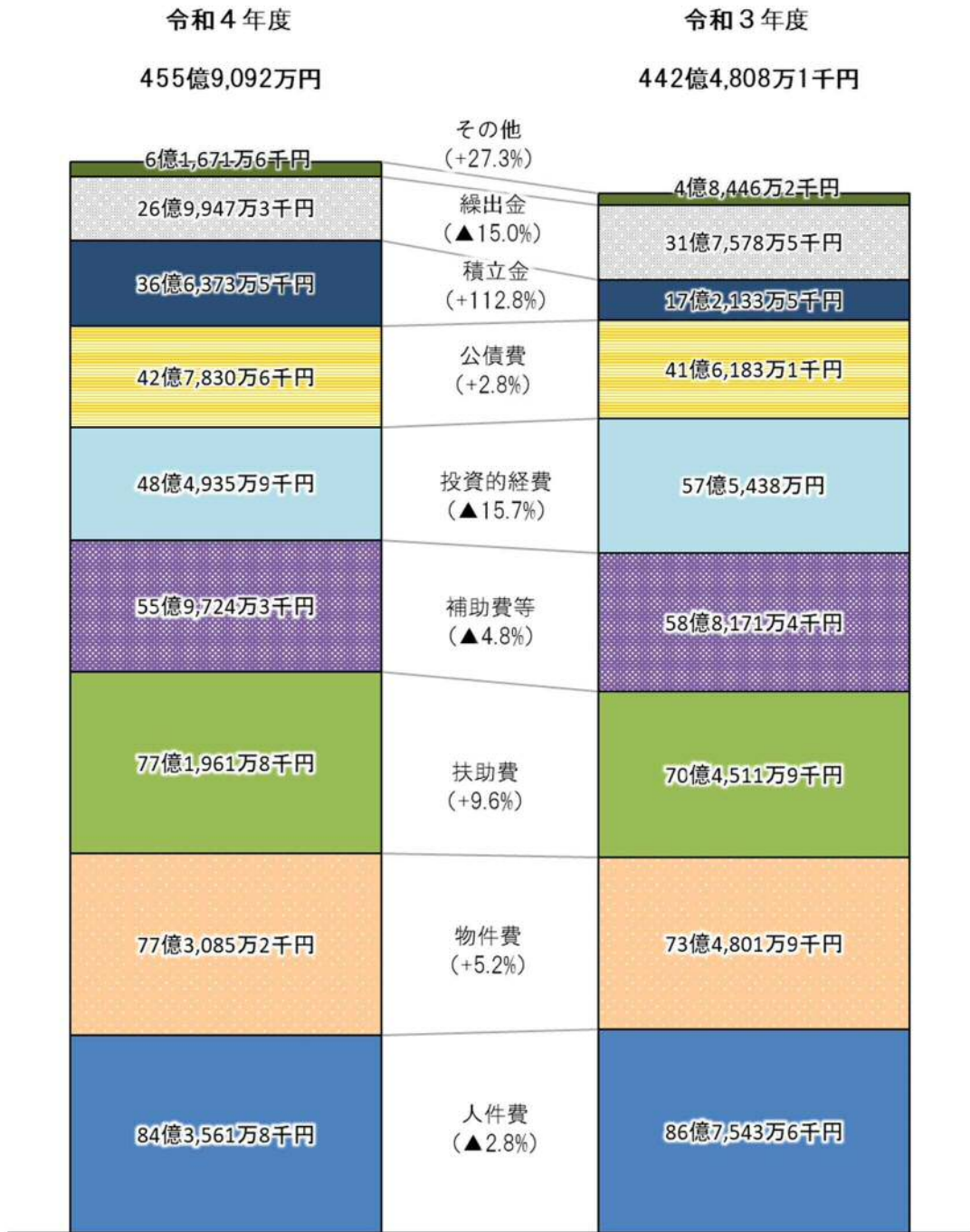
- ◆ 性質別歳出の主なものは、人件費の84億3,561万8千円が18.5%と最も大きな割合を占め、以下、物件費77億3,085万2千円（構成比17.0%）、扶助費77億1,961万8千円（同16.9%）、補助費等55億9,724万3千円（同12.3%）、投資的経費48億4,935万9千円（同10.6%）、公債費42億7,830万6千円（同9.4%）、積立金36億6,373万5千円（同8.0%）、繰出金26億9,947万3千円（同5.9%）となっています。

主な増減理由は、以下のとおりです。

歳出決算（性質別）の概況（千円）

	4年度	3年度	増減額 (増減率)	主な増減理由
人件費	8,435,618	8,675,436	▲ 239,818 (▲2.8%)	期末勤勉手当の減少及び保育所の民間移管に係る会計年度任用職員報酬の減少
物件費	7,730,852	7,348,019	382,833 (5.2%)	行政ネットワークシステム関係経費等の増加
扶助費	7,719,618	7,045,119	674,499 (9.6%)	私立保育所等に要する経費及び障害児通所支援に要する経費等の増加
補助費等	5,597,243	5,881,714	▲ 284,471 (▲4.8%)	子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金事業等に係る経費の減少
投資的経費	4,849,359	5,754,380	▲ 905,021 (▲15.7%)	認定こども園誘致に要する経費の減少
公債費	4,278,306	4,161,831	116,475 (2.8%)	元金償還金の増加
積立金	3,663,735	1,721,335	1,942,400 (112.8%)	財政基金積立金の増加
繰出金	2,699,473	3,175,785	▲ 476,312 (▲15.0%)	都市再開発事業特別会計繰出金の減少
その他	616,716	484,462	132,254 (27.3%)	—
合計	45,590,920	44,248,081	1,342,839 (3.0%)	

歳出決算（性質別）の状況



特別会計決算収支の概要

- ◆ 特別会計の歳出総額は225億7,818万3千円で、公共用地取得費特別会計では公共用地先行取得等事業債償還金が、都市再開発事業特別会計では用地取得費及び補償費が、介護保険事業特別会計では保険給付費が、後期高齢者医療事業特別会計では後期高齢者医療広域連合納付金がそれぞれ増加したため、特別会計全体では、前年度に比べて6億6,348万4千円（3.0%）の増加となっています。
- 各会計の内容、主な増減理由等は次のとおりです。

特別会計収支見込（千円）

		4年度	3年度	増減額	主な増減理由
国民健康保険事業	歳入	10,119,461	10,415,104	▲ 295,643	保険給付費の減少により歳入が減少、事業費納付金の減少により歳出が減少
	歳出	9,866,594	10,211,558	▲ 344,964	
	差引	252,867	203,546	49,321	
公共用地取得費	歳入	780,750	427,346	353,404	土地売払収入により歳入が増加、公共用地先行取得等事業債償還金により歳出が増加
	歳出	623,945	346,325	277,620	
	差引	156,805	81,021	75,784	
都市再開発事業	歳入	544,328	561,545	▲ 17,217	一般会計繰入金の減少により歳入が減少、用地取得費及び補償費の増加により歳出が増加
	歳出	418,476	91,371	327,105	
	差引	125,852	470,174	▲ 344,322	
駐車場事業	歳入	79,505	73,912	5,593	駐車場使用料の増加により歳入が増加、設備更新工事の実施等により歳出が増加
	歳出	45,068	37,545	7,523	
	差引	34,437	36,367	▲ 1,930	
介護保険事業	歳入	9,460,184	9,244,444	215,740	保険給付費の増加
	歳出	9,291,371	9,002,331	289,040	
	差引	168,813	242,113	▲ 73,300	
後期高齢者医療事業	歳入	2,439,097	2,335,876	103,221	後期高齢者医療保険料の増加により歳入が増加、後期高齢者医療広域連合納付金の増加により歳出が増加
	歳出	2,332,729	2,225,569	107,160	
	差引	106,368	110,307	▲ 3,939	
合計	歳入	23,423,325	23,058,227	365,098	
	歳出	22,578,183	21,914,699	663,484	
	差引	845,142	1,143,528	▲ 298,386	

財産区会計決算収支の概要

◆ 財産区会計の歳出総額は778万7千円、前年度に比べて295万2千円（61.1％）の増加となっています。

各会計の内容、主な増減理由等は次のとおりです。

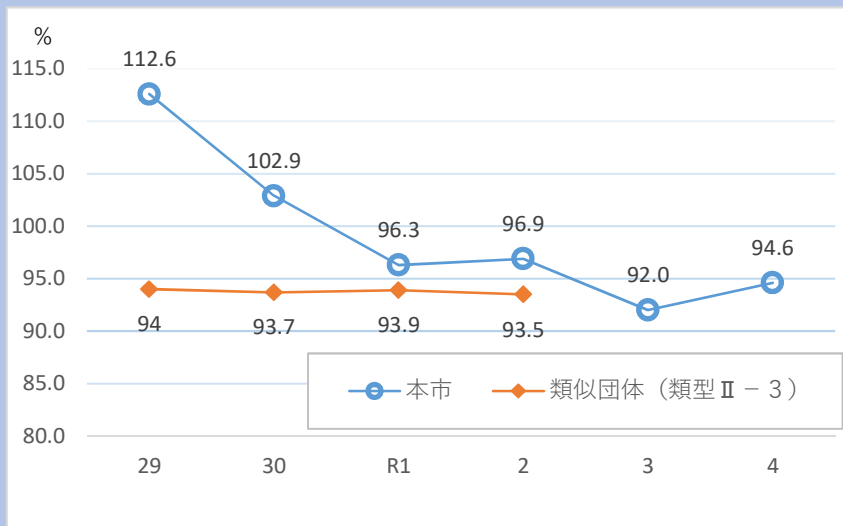
財産区会計収支見込（千円）

		4年度	3年度	増減額	主な増減理由
打出・芦屋財産 区共有財産会計	歳入	94,971	85,960	9,011	工事費の増加
	歳出	6,286	3,661	2,625	
	差引	88,685	82,299	6,386	
三条・津知財産 区共有財産会計	歳入	1,808	2,441	▲ 633	備品購入費の増加
	歳出	1,501	1,174	327	
	差引	307	1,267	▲ 960	
合計	歳入	96,779	88,401	8,378	
	歳出	7,787	4,835	2,952	
	差引	88,992	83,566	5,426	

財政分析指標

◆ (1) 財政分析指標（普通会計）

経常収支比率 令和4年度：94.6%



「経常収支比率」とは

経常的経費に充てられた一般財源が経常一般財源に対してどの程度の割合となっているかを示す数値で、財政構造の弾力性(ゆとり)を判断する指標として用いられます。

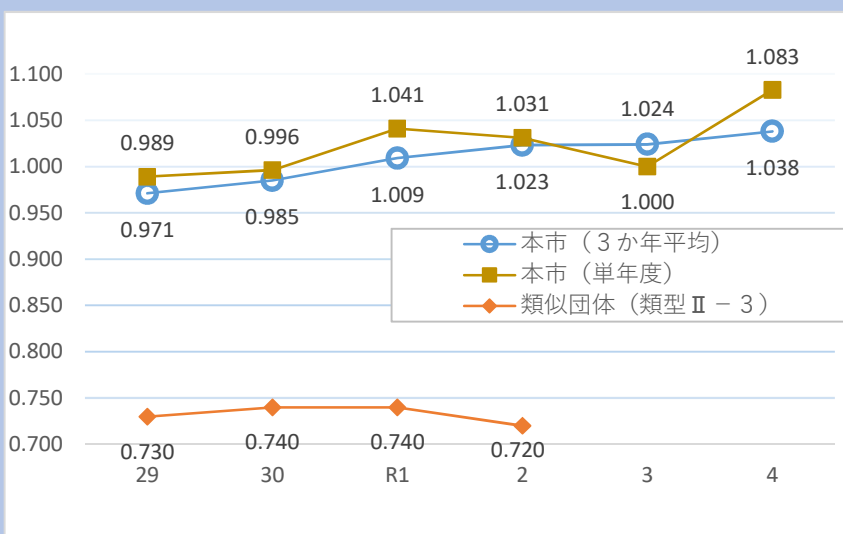
経常的経費：人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等及び公債費のうち経常的なもの

経常一般財源：普通税、普通交付税、各種譲与税及び交付金、経常的な使用料・手数料・財産収入・諸収入で用途が特定されないもの

<参考>第5次総合計画の目標値94.0

令和4年度は、前年度に比べ市税や地方消費税交付金が増加したものの、扶助費、物件費、公債費の経常経費が増加したことにより、数値が上昇(悪化)しました。

財政力指数 令和4年度：1.038



「財政力指数」とは

普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年の平均値です。地方団体の財政力を判断する指標として用いられます。

基準財政収入額：標準的に収入が見込まれる税収等を一定の方式で算定したもの

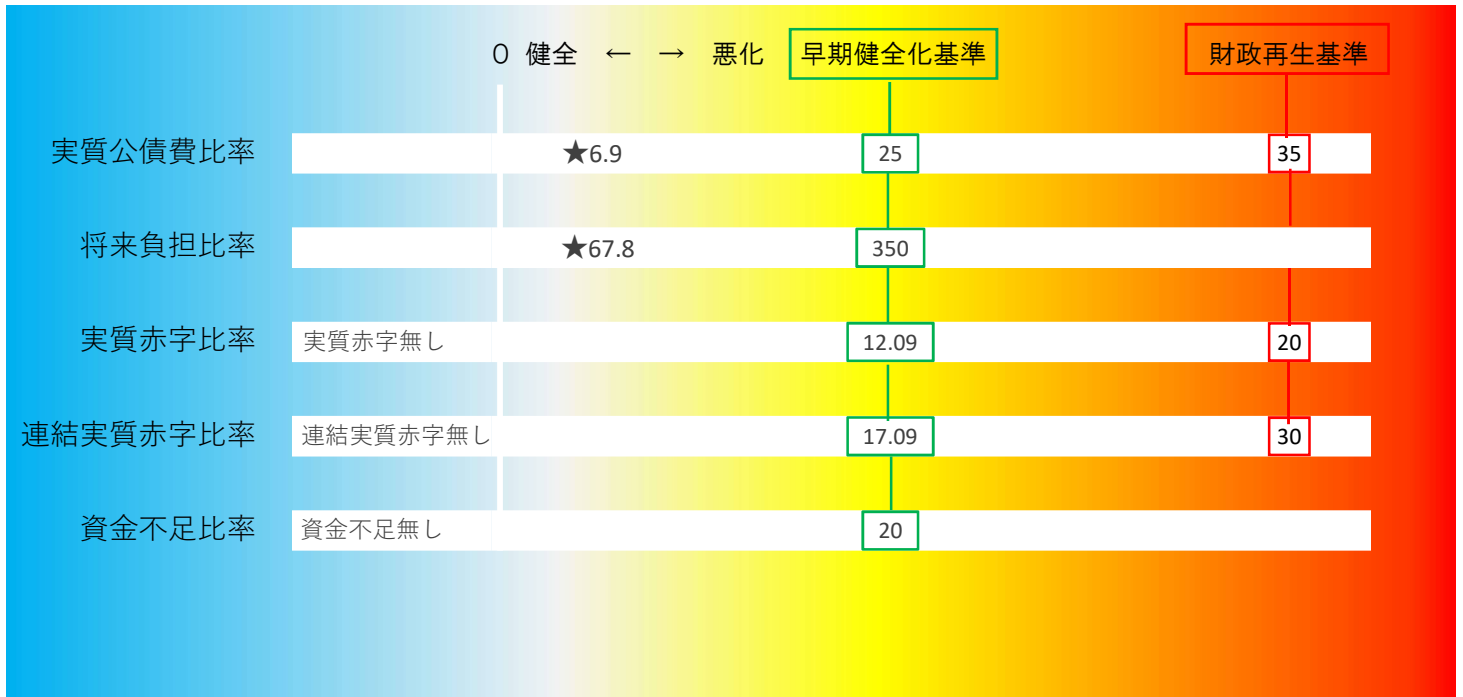
基準財政需要額：合理的かつ妥当な水準の行政の実施のために必要とする額を一定の方式で算定したもの

令和4年度は、市税収入の増加により単年度の数値が増加したため、3か年平均の数値が上昇しました。

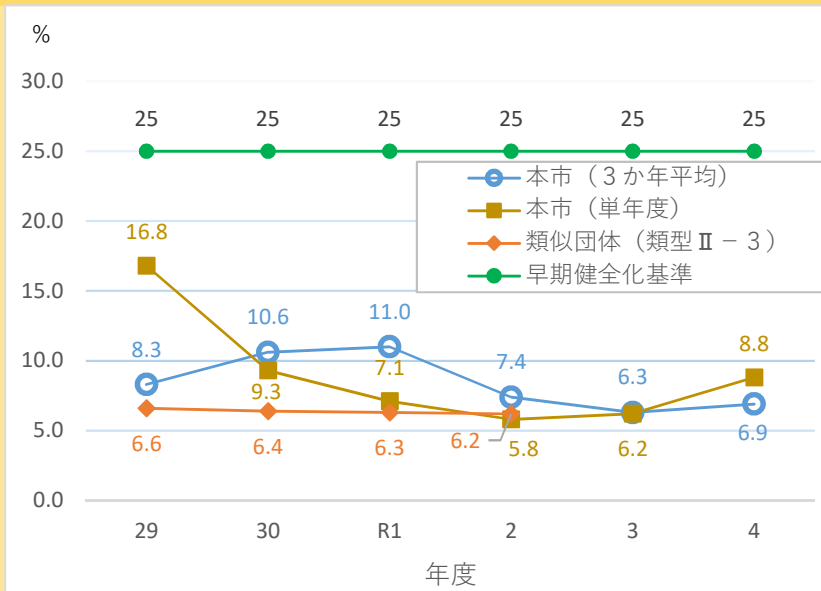
◆ (2) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律による健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、地方公共団体の財政の健全性に関する比率(以下「健全化判断比率」という。)の公表を平成19年度決算から行っています。決算に基づく健全化判断比率が一定以上の場合、財政健全化団体となり、財政健全化計画を策定し、当該計画について議会の議決後に公表することになります。

財政状況の健全度を示す各比率は、いずれも早期健全化基準(注意信号)を下回っています。



実質公債費比率 令和4年度：6.9%



「実質公債費比率」とは

借入金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す指標です。3か年平均の数値を用い、数値が大きいほど財政運営が硬直的であることを意味します。

算定式

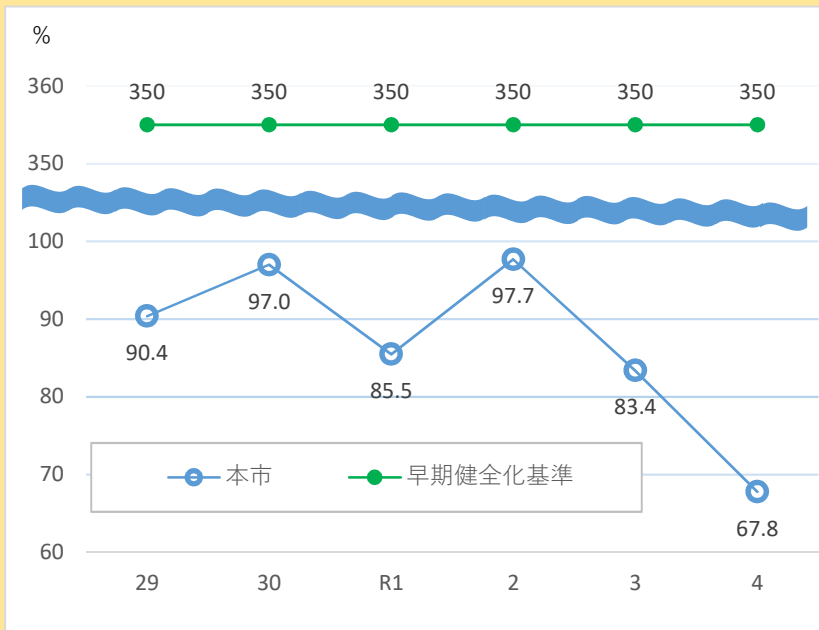
$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} - \text{特定財源} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{(\text{標準財政規模} - \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$$

<参考>第5次総合計画の目標値16.0未満

令和4年度は、総合公園整備に係る割賦金に対し基金を取り崩さず一般財源で負担したことにより、単年度の数値が増加したため、3か年平均の数値が上昇(悪化)しました。

将来負担比率

令和4年度：67.8%



「将来負担比率」とは

地方公共団体の一般会計等の借入金(地方債)や将来支払っていく可能性のある負担等の決算年度末における残高の程度を示す指標です。数値が大きいくほど将来財政を圧迫する可能性が高いことを意味します。

算定式

(将来負担額－充当可能基金額－特定財源見込額－地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額) / (標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

<参考>第5次総合計画の目標値97.0以下

令和4年度は、償還額が借入額を上回り市債残高が減少したこと及び財政基金等の残高が増加したことから数値は下降(改善)しました。

実質赤字比率

令和4年度：—

地方公共団体の一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す指標です。

算定式

一般会計等の実質赤字額 / 標準財政規模(※)

※自治体間の赤字の相対的な大きさを比較するため、標準財政規模を分母にした比率としています。

本市においては、普通会計(一般会計及び公共用地取得費特別会計)の歳入額が歳出額を超過しており(黒字)、実質赤字はありません。

連結実質赤字比率 令和4年度：—

すべての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体全体としての運営の深刻度を示す指標です。

算定式

連結実質赤字額 / 標準財政規模

本市においては、一般会計及びその他の特別会計の歳入額が歳出額を超過しており(黒字)、また、公営企業会計(水道事業、病院事業、下水道事業)において資金不足が発生しておらず、連結実質赤字はありません。

資金不足比率

令和4年度：—

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入規模と比較して経営状況の深刻度を示す指標です。

算定式

資金不足額 / 事業の規模

本市においては、公営企業会計(水道事業、病院事業、下水道事業)において資金不足はありません。

【用語説明】

● 早期健全化基準

この基準以上になると、議会の議決を経て財政健全化計画を策定し、自主的な改善努力による財政健全化を進めることとなります。

なお、実質赤字比率、連結実質赤字比率の早期健全化基準は、市町村の毎年度の財政規模に応じて変動します。

● 財政再生基準

この基準以上になると、議会の議決を経て財政再生計画を策定し、市債の借入制限を受けるなど国等の関与による確実な再生を進めることとなります。

● 標準財政規模

自治体の標準的な状態で見込まれる経常的収入のうち、市民税や普通交付税などのように用途の自由な財源（一般財源）の規模のことです。ただし、前年度実績数値等から理論上算出するため、実収入額とは異なります。

● 準元利償還金

一般会計以外の特別会計で借り入れた地方債に対して一般会計が負担するために繰出金として支出した経費など、実質的に公債費（元利償還金）と変わらないものをいいます。

● 類似団体

行政権能の相違を踏まえつつ、人口及び産業構造により全国の市町村を35の類型に分類し、同じ類型に属する団体を言い、本市は、Ⅱ－3（産業構造：Ⅱ次・Ⅲ次が90%以上かつⅢ次65%以上、人口規模：50,000人以上～100,000未満）の類型となります。

市民 1 人当たりの決算状況

一般会計歳入・歳出額

年度	本市		(参考)全国都市平均、普通会計	
	歳入	歳出	歳入	歳出
令和4年度	506,217円	480,304円	—	—
令和3年度	505,989円	465,040円	535,738円	515,027円
令和2年度	611,609円	588,957円	591,513円	574,889円

市税収入額・個人市民税額

年度	本市		(参考)全国都市平均、普通会計	
	市税収入額	個人市民税額	市税収入額	個人市民税額
令和4年度	254,415円	137,472円	—	—
令和3年度	248,481円	135,787円	162,588円	68,099円
令和2年度	244,249円	133,183円	162,523円	68,512円

一般会計の基金残高

年度	本市	(参考)全国都市平均、普通会計
	基金残高	基金残高
令和4年度	196,877円	—
令和3年度	158,098円	107,568円
令和2年度	142,198円	95,669円

一般会計の市債残高

年度	本市	(参考)全国都市平均、普通会計
	市債残高	市債残高
令和4年度	508,694円	—
令和3年度	525,501円	428,777円
令和2年度	541,485円	427,669円

※いずれも、各年度末住民基本台帳人口により算出

令和4年度末	94,921人 (外国人1,835人含む)
令和3年度末	95,149人 (外国人1,616人含む)
令和2年度末	95,277人 (外国人1,609人含む)

主な事業の概要（特に記載のない限り一般会計）

目次

● AIチャットボットの導入【新規】	19
● 重層的支援体制整備事業【新規】	19
● 家計改善支援事業【新規】	20
● 子育て家庭ショートステイ事業【拡充】	20
● 育児支援家庭訪問事業【拡充】	20
● 認可保育所等医療的ケア児教育・保育支援事業【継続】	21
● 保育士・保育教諭活躍サポート事業【継続】	21
● HPVワクチンキャッチアップ接種事業【新規】	22
● 地域脱炭素に向けた調査等検討業務【新規】	22
● 妊娠出産子育て支援事業【新規】	23
● 60歳の歯科健診（節目健診）事業【拡充】	23
● 指定ごみ袋の導入【新規】	24
● 芦屋川地区無電柱化事業【継続】	24
● 第一跨線橋対策事業【継続】	25
● 通学路路肩カラー化工事【拡充】	25
● 鉄道斜面豪雨対策支援補助事業【新規】	26
● JR芦屋駅南地区再開発事業（都市再開発事業特別会計含む）【継続】	26
● 公園施設長寿命化事業【継続】	27
● 街路樹等包括管理業務委託【新規】	27
● 災害対応特殊消防ポンプ自動車更新整備事業【新規】	28
● 大学等受験料支援金制度の創設【新規】	28
● 岩園小学校空調改修工事【新規】	29
● 精道中学校建替工事【継続】	29
● 美術博物館改修工事【新規】	30
● 谷崎潤一郎記念館改修工事【新規】	30
● 打出の小道プロジェクト【新規】（打出教育文化センター・ 打出分室大規模改修工事設計業務、打出公園改修設計業務）	31

主な新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策

● 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業【継続】	32
● 電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業【新規】	32
● 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業【継続】	32
● 生活困窮者自立支援機能強化事業【新規】	33
● 介護保険サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業【新規】	33
● 濃厚接触者等に対する介護サービス等提供継続支援事業【拡充】	33

- 介護保険サービス事業所等に対する抗原検査キット等支給事業【新規】 … 34
- 子育て世帯臨時特別給付金支給事業【継続】 … 34
- 低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金
（ひとり親世帯以外の世帯分）支給事業【新規】 … 34
- 子育て世帯物価高騰対策給付金支給事業【新規】 … 35
- 私立保育所等に対する物価高騰対策支援事業【新規】 … 35
- 低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金
（ひとり親世帯分）支給事業【新規】 … 35
- 保険医療機関等物価高騰対策支援事業【新規】 … 36
- 新型コロナウイルスワクチン接種事業【継続】 … 36
- 脱炭素社会づくり促進事業【拡充】 … 37
- 芦屋市がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業【新規】 … 37
- キャッシュレス決済ポイント還元事業【継続】 … 38
- 燃油価格高騰支援に対する公共交通事業者支援事業【新規】 … 38
- 給食支援事業（小学校・中学校）【継続】 … 39
- 新型コロナウイルス感染症に係るオンライン授業環境拡充事業【新規】 … 39

※ 各予算科目で支出した職員手当等を含むものもあります。

AIチャットボットの導入【新規】

DX行革推進課
電話：0797-38-2021

(款)2 総務費-(項)1 総務管理費-(目)1 一般管理費

事業費 72万6千円

<財源： 県10万5千円 一般財源62万1千円>

(内訳：委託料72万6千円)

施策分野6

施策目標13

◆事業背景・目的、実施内容

市民サービスの向上を目指し、AI(人工知能)の技術を活用し、いつでも、どこでも(24時間365日)市民の皆さまからのお問い合わせに対応するため、自動応答できるAIチャットボットを令和5年3月に導入しました。

◆今後の展開

より正確な回答ができるよう、引き続き、情報の更新・追加を行います。



重層的支援体制整備事業【新規】

地域福祉課
電話：0797-38-2040

(款)3 民生費-(項)1 社会福祉費-(目)2 社会福祉事業費

事業費 1,003万3千円

<財源： 国752万4千円 一般財源250万9千円>

(内訳：委託料1,000万円、需用費3万3千円)

施策分野2

施策目標4

◆事業背景・目的、実施内容

「8050問題」やダブルケアなど、複雑化・複合化する支援ニーズが増えており、単一の専門分野の制度利用や支援だけでは地域生活課題の解決が困難な世帯を支援するとともに、社会参加や地域づくりにもつながるよう、重層的支援体制整備事業実施計画を作成し、連携の強化と体制の整備に取り組みました。

◆今後の展開

第4次地域福祉計画及び重層的支援体制整備事業実施計画に基づき、より効果的な体制を検討しながら包括的・重層的な支援を進めます。



家計改善支援事業【新規】

地域福祉課
電話：0797-38-2040

(款)3 民生費-(項)1 社会福祉費-(目)2 社会福祉事業費

事業費 531万3千円

<財源：国354万2千円 一般財源177万1千円>

(内訳：委託料499万円、工事請負費17万8千円、備品購入費14万5千円)

施策分野 2

施策目標 4

◆事業背景・目的、実施内容

家計改善支援を行う相談員を配置し、生活困窮者自立相談支援事業の相談者のうち、家計に関する課題のある相談者に対し、生活支援と一体的に家計管理や滞納解消、債務整理等に向けた支援を実施しました。

◆今後の展開

令和5年度も引き続き実施します。

子育て家庭ショートステイ事業【拡充】

こども家庭・保健センター
電話：0797-31-0637

(款)3 民生費-(項)3 児童福祉費-(目)1 児童福祉総務費

事業費 66万5千円

<財源：国1万1千円 県1万1千円 一般財源64万3千円>

(内訳：委託料49万4千円、需用費13万2千円、扶助費3万9千円)

施策分野 1

施策目標 1

◆事業背景・目的、実施内容

コロナ禍において、環境の変化により家庭内の問題がより一層増加する一方、施設の多くが感染症予防対策のためショートステイの受け入れを休止していたことから、受入先として新たに里親を追加して利用の拡充を図るとともに、利用可能日数を年間7日から48日に拡大することで、レスパイト目的での1泊2日のショートステイを月2回程度利用を可能とし、育児支援サービスの充実に努めました。

◆今後の展開

引き続き市内や近隣市の里親によるショートステイの受け入れを促進することで、育児の負担や不安を早期に解消し、子育てをしやすい環境整備に取り組みます。

育児支援家庭訪問事業【拡充】

こども家庭・保健センター
電話：0797-31-0637

(款)3 民生費-(項)3 児童福祉費-(目)1 児童福祉総務費

事業費 30万1千円

<財源：国9万6千円 県9万6千円 一般財源10万9千円>

(内訳：報償費25万1千円、委託料5万円)

施策分野 1

施策目標 1

◆事業背景・目的、実施内容

コロナ禍での環境の変化により、育児・家事に負担を抱える家庭やヤングケアラーがいる家庭等において、家庭内の問題がより一層増加していることから、様々な支援ニーズに対応するため、調理や清掃等幅広い支援のニーズに対応することができる事業者を新たに委託先に追加し、ヤングケアラーへの支援を実施しました。

◆今後の展開

ヤングケアラー等、本人や家族に自覚がなく、育児支援・家事支援を希望しない家庭に対して、も支援を導入できるよう、申請や利用料を不要とするプッシュ型サービスの導入を行います。

認可保育所等医療的ケア児教育・保育支援事業【継続】

ほいく課
電話：0797-38-2128

(款)3 民生費-(項)3 児童福祉費-(目)2 保育所費

事業費 1, 310万2千円

<財源： 県954万円 一般財源356万2千円>

(内訳：給料573万6千円、報酬568万3千円、委託料160万3千円、報償費8万円)

施策分野 1

施策目標 1

◆事業背景・目的、実施内容

医療的ケアが必要な子どもを受け入れ、安心安全な教育・保育を実施するため、医療的ケアを必要とする子どもが在籍する認可保育所等に看護師を配置又は派遣し医療的ケアを行いました。また、受け入れや保育内容について、関係機関による医療的ケア児保育支援会議を開催し、質の向上に努めました。

◆今後の展開

令和5年度も引き続き、医療的ケアが必要な子どもの受け入れを行います。



保育士・保育教諭活躍サポート事業【継続】

ほいく課
電話：0797-38-2128

(款)3 民生費-(項)3 児童福祉費-(目)2 保育所費

事業費 5, 424万8千円

<財源： 国1,771万2千円 一般財源3,653万6千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金5,424万8千円)

施策分野 1

施策目標 2

◆事業背景・目的、実施内容

全国的に保育士・保育教諭が不足する中、保育士等の活躍をサポートすることにより、待機児童の解消及び保育の質の向上を図るため、令和元年度より、一時金支給及び家賃助成を実施しています。令和4年度は一時金支給を110件、家賃助成を50件行いました。

◆今後の展開

保育士等の確保及び定着を図るため、令和5年度も引き続き、保育士・保育教諭サポート事業を実施し、保育の質の向上に繋がります。

HPVワクチンキャッチアップ接種事業【新規】

こども家庭・保健センター

電話：0797-31-1586

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)2 予防費

事業費 1,001万3千円

<財源：一般財源1,001万3千円>

(内訳：需用費740万6千円、委託料192万6千円、扶助費49万3千円、役務費18万8千円)

施策分野 2

施策目標 5

◆事業背景・目的、実施内容

HPVワクチン(※1)の積極的な勧奨の差し控えにより接種機会を逃した方に対して、公平な接種機会を確保する観点から、平成9年度生まれから平成17年度生まれまでの女性でHPVワクチンを未接種の方を対象に、当該ワクチンの接種が可能な市内の医療機関において無料で接種できるキャッチアップ接種(※2)を令和4年4月から開始しました。令和4年度は、対象者2,972人に対し157人が接種を完了しました。

◆今後の展開

接種率向上を目指し、令和7年3月まで本事業を実施します。

※1：HPVワクチンとは、子宮頸がんの原因となるHPV(ヒトパピローマウイルス)の感染を防ぐワクチン

※2：キャッチアップ接種とは、公平な接種機会を確保する観点から、時限的に、従来の定期接種の対象年齢を超えて接種を行うこと

地域脱炭素に向けた調査等検討業務【新規】

環境課

電話：0797-38-2051

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)3 環境衛生費

事業費 616万円

<財源：国616万円>

(内訳：委託料616万円)

施策分野 3

施策目標 6

◆事業背景・目的、実施内容

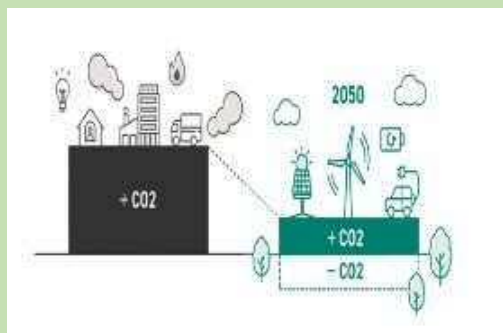
令和4年6月に環境省の「地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業」の採択を受け、「芦屋市地域脱炭素実現のためのロードマップ」を策定しました。

令和4年度は、市域全体の温室効果ガス排出量の調査と再生可能エネルギーの導入の可能性について調査し、脱炭素に向けた課題の整理と道筋について検討しました。

◆今後の展開

市民・事業者の取組みを推進するため、啓発事業を実施するとともに、国・県と連携した補助事業等を実施することで、市民・事業者の取組みを推進します。

また、公共施設に再エネ設備を導入するなど、市も率先して取組みを進めます。



妊娠出産子育て支援事業【新規】

こども家庭・保健センター

電話：0797-31-0637

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)4 保健センター費

事業費 6,353万7千円

<財源：国4,164万5千円 県1,041万1千円 一般財源1,148万1千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金6,210万円、委託料107万円、役務費19万4千円、備品購入費10万5千円、その他6万8千円)

施策分野 1

施策目標 1

◆事業背景・目的、実施内容

令和5年1月より、妊娠届出を行った方及び新生児訪問や乳児家庭全戸訪問を行った方を対象にそれぞれ各5万円の給付を行う「経済的支援」と、妊婦や低年齢期の子育て家庭に寄り添い出産・育児支援を行う「伴走型支援」を、一体的に実施するための体制を整備し、妊娠出産育児に係る家庭の負担を軽減するとともに、早期に必要な育児支援サービスにつなぐ等、支援の充実に努めました。

◆今後の展開

今後も継続して実施するとともに、新たな伴走型支援として妊娠8か月時点でのアンケートを実施し、相談できる機会を増やして必要な支援につなげることで、妊娠期から切れ目のない支援に取り組みます。



60歳の歯科健診（節目健診）事業【拡充】

こども家庭・保健センター

電話：0797-31-1586

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)4 保健センター費

事業費 52万円

<財源：一般財源52万円>

(内訳：委託料48万4千円、需用費3万6千円)

施策分野 2

施策目標 5

◆事業背景・目的、実施内容

歯科センターでの歯の無料相談及び健診事業の中で、40歳以上の方へ無料で歯周病検診を実施していますが、当該事業の健診日が原則月1回の水曜日であることから、就労世代の受診機会拡充のため、歯科健診（節目健診）を40歳・50歳に加え60歳も拡充して実施しました。

<受診者数>

40歳 78人

50歳 122人

60歳 88人【拡充】

◆今後の展開

令和5年度以降も継続して実施します。



指定ごみ袋の導入【新規】

環境施設課
電話：0797-32-5391

(款)4 衛生費－(項)2 清掃費－(目)1 じん芥処理費

事業費 579万3千円

<財源：一般財源579万3千円>

(内訳：委託料502万3千円、需用費77万円)

施策分野 3

施策目標 6

◆事業背景・目的、実施内容

未来へより良い環境を残すために分別を推進し、ごみの排出量を削減し、焼却による二酸化炭素排出量や大阪湾への埋め立て焼却灰の減少を推進させる必要があることから、指定ごみ袋の導入を進めました。

◆今後の展開

指定ごみ袋導入は令和5年10月から本格実施します。同年8月から指定ごみ袋のサンプルを全戸配布し、指定ごみ袋制度や分別の周知啓発に努めます。



芦屋川地区無電柱化事業【継続】

基盤整備課
電話：0797-38-2116

(款)8 土木費－(項)2 道路橋梁費－(目)3 道路橋梁新設改良費

事業費 2億3,559万2千円

<財源：国1億670万円 地方債9,200万円 一般財源3,689万2千円>

(内訳：工事請負費2億3,178万1千円、委託料381万1千円)

施策分野 5

施策目標 10

◆事業背景・目的、実施内容

都市防災の強化、通行空間の安全性及び快適性の向上、良好な都市景観の形成を目的として、芦屋市無電柱化推進計画の短期目標路線である国道43号以南の芦屋川右岸及び鶴塚橋の電線共同溝整備を実施しました。

◆今後の展開

令和5年度は、無電柱化推進計画の住民要望による無電柱化検討地区として、地域とともに無電柱化の検討・協議を行ってきた六麓荘地区において、無電柱化のための詳細設計を実施します。



※芦屋川地区では、令和5年度からは完成した電線共同溝への電線類の入線・切替え・電柱の抜柱を電線管理者が行います。

第一跨線橋対策事業【継続】

基盤整備課
電話：0797-38-2116

(款)8 土木費-(項)2 道路橋梁費-(目)3 道路橋梁新設改良費
事業費 1,206万3千円

<財源：国283万5千円 一般財源922万8千円>

(内訳：委託料816万4千円、委託料389万9千円)

施策分野5
施策目標10

◆事業背景・目的、実施内容

JRに架かる第一跨線橋は、設置後97年以上経過し、5年ごとの定期点検で健全性Ⅲ（次回点検までに措置を講ずべきもの）となったことから、地元及び学校関係者等を含めた協議を行い、現在の橋梁を撤去することになりました。令和4年度は、市有地部分の詳細設計及び土地の交換に伴う周辺測量業務を実施しました。



◆今後の展開

令和5年度は、橋梁の撤去工事開始までの工事完了を目指し、地元及び学校関係者等との協議を行い決定した迂回路の安全対策工事を実施します。

◆参考情報

撤去工事は、令和6年度から令和9年度までを予定しています。

通学路路肩カラー化工事【拡充】

基盤整備課
電話：0797-38-2116

(款)8 土木費-(項)2 道路橋梁費-(目)4 交通安全施設整備に要する経費

事業費 807万9千円

<財源：国264万9千円 一般財源543万円>

(内訳：工事請負費807万9千円)

施策分野5
施策目標10

◆事業背景・目的、実施内容

児童・生徒の通学路の安全性の向上を目的とし、地域の方々、警察、PTA、市職員等で通学路のまち歩きを行い、指摘された危険箇所において、路肩のカラー化を行いました。



朝日ヶ丘小学校区

鉄道斜面豪雨対策支援補助事業【新規】

都市政策課
電話：0797-38-2063

(款)8 土木費-(項)4 都市計画費-(目)1 交通計画関係調査等経費

事業費 1,402万6千円

<財源：一般財源1,402万6千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金1,402万6千円)

施策分野5

施策目標10

◆事業背景・目的、実施内容

鉄道の安全輸送及び法面に隣接する市道等の安全性を確保するため、阪急電鉄株式会社が線路に隣接する斜面において行う岩園保育所周辺から東山郵便局周辺のうち、約196mの法面防護工事に対し、補助を行いました。

◆参考情報

補助対象事業費	8,416万円
負担額：事業者	2,805万5千円
国	2,805万3千円
県	1,402万6千円
市	1,402万6千円



JR芦屋駅南地区再開発事業 (都市再開発事業特別会計含む)【継続】

都市整備課
電話：0797-38-2074

(款)8 土木費-(項)4 都市計画費-(目)4 都市再開発費

都市再開発事業特別会計(款)1 都市再開発事業費-(項)2 芦屋駅南地区再開発事業費-(目)2 施設建設費

事業費 14億9,216万6千円

<財源：国4億106万円 地方債3億6,610万円 一般財源7億2,500万6千円>

(内訳：補償、補填及び賠償金5億3,447万9千円、公有財産購入費4億7,897万2千円、負担金、補助及び交付金3億5,060万3千円、委託料1億1,468万9千円、工事請負費989万1千円、その他353万2千円)

施策分野5

施策目標10

◆事業背景・目的、実施内容

JR芦屋駅南地区において、安全で円滑な交通を確保するとともに、南玄関口としてふさわしい魅力のあるまちづくりを進めるため、市街地再開発事業の用地取得、管理処分計画の決定等を行いました。

◆今後の展開

引き続き事業用地取得や既存建物解体工事を進めるとともに、再開発ビルの建築工事を担う特定建築者を公募・選定し、早期の工事着手に向けて事業を推進します。

◆参考情報

国庫補助金を最大限活用するため、一部の用地については、一旦、公共用地取得費特別会計にて取得し、後年度に国庫補助金を充てて再取得するため、別途、公共用地取得費特別会計において用地取得費2億1,200万2千円、補償金6,686万円を支出しました。

公園施設長寿命化事業【継続】

基盤整備課
電話：0797-38-2116

(款)8 土木費-(項)4 都市計画費-(目)5 公園緑地費

事業費 6,934万円

<財源： 国3,045万円 地方債3,200万円 一般財源689万円>

(内訳： 工事請負費6,835万円、委託料99万円)

施策分野 5

施策目標 9

◆事業背景・目的、実施内容

市内の公園遊具等について、公園施設の安全性の確保、長寿命化、最適化を図ることを目的に策定した芦屋市公園施設長寿命化計画に基づき、健全度判定がC以下の遊具等を、順次、更新しており、令和4年度には以下の5公園の遊具等を更新しました。



上宮川公園

◆今後の展開

芦屋市公園施設長寿命化計画に基づき、令和5年度は津知公園等の遊具更新を進め、引き続き、公園遊具等の安全な維持管理と長寿命化を図ります。

公園名	ブランコ	スベリ台	複合遊具	スイング遊具	鉄棒
公光公園	1	1	1	2	
上宮川公園	1	1	1		
竹園児童遊園		1			1
浜芦屋児童遊園	1	1			1
山手児童遊園	1				1

街路樹等包括管理業務委託【新規】

道路・公園課
電話：0797-38-2065

(款)8 土木費-(項)4 都市計画費-(目)5 公園緑地費

事業費 4億51万5千円

<財源： 基金とりくずし36万5千円 一般財源4億15万円>

(内訳： 委託料3億5,786万5千円、工事請負費3,950万円、役務費315万円)

施策分野 5

施策目標 9

◆事業背景・目的、実施内容

道路・公園の樹木等の維持管理業務について、新行財政改革の取組方針の「未来に向けた公共施設の最適化」に基づき官民に捉われない施設の効率的な運営が必要となります。

令和4年度から令和6年度の3年間の包括管理業務として一括で業務委託契約を締結したことにより、迅速な現場対応による市民サービスの向上、事務作業の効率化（包括導入前年間120件あった契約件数を大幅に削減）、経費の縮減に努めました。



◆今後の展開

将来にわたって安心できるサービスの提供のため、令和5年度以降も引き続き、街路樹等包括業務委託を実施します。

災害対応特殊消防ポンプ自動車更新整備事業【新規】

消防本部消防室警防課
電話：0797-38-2096

(款)9 消防費-(項)9 消防費-(目)1 常備消防費

事業費 4,378万3千円

<財源： 国1,034万9千円 地方債2,990万円 一般財源353万4千円>

(内訳： 備品購入費4,367万円、公課費5万7千円、旅費3万8千円、役務費1万8千円)

施策分野 4

施策目標 7

◆事業背景・目的、実施内容

各種災害に対応するため、高浜分署に配備されている消防ポンプ自動車を更新しました。多くの資機材を積載可能な仕様にし、前回の車両と比較して、水槽の容量を300L増量したことにより、水が確保出来ない地域への対応を強化しました。

◆今後の展開

高浜管内及び市内全域の主に火災及び各種災害の出動に使用します。車両更新整備計画に基づき、順次、市内の消防ポンプ自動車を更新・整備します。



大学等受験料支援金制度の創設【新規】

教育委員会管理課
電話：0797-38-2085

(款)10 教育費-(項)1 教育総務費-(目)2 事務局費

事業費 146万8千円

<財源： その他146万8千円>

(内訳： 扶助費146万8千円)

施策分野 1

施策目標 1

◆事業背景・目的、実施内容

経済的な理由により、大学等への進学をあきらめることがないように、受験生をサポートするため、これまでの入学支度金制度に加え、新たに大学等受験料支援金制度を創設しました。支給額は1試験最大3万5千円、1人につき最大3試験、合計の限度額は10万円です。(高等教育の就学支援制度の第I区分に認定されたかたが対象者です)

<支給件数及び支給額>

21件 146万8千円

◆今後の展開

大学等への入学が困難なかたへの支援のため、引き続き、大学等入学支援基金事業を実施します。



岩園小学校空調改修工事【新規】

建築課

電話：0797-38-2066

(款)10 教育費-(項)2 小学校費-(目)3 学校建設費

事業費 1,800万3千円

<財源：国604万6千円 地方債1,190万円 一般財源5万7千円>

(内訳：工事請負費1,800万3千円)

施策分野 1

施策目標 2

◆事業背景・目的、実施内容

岩園小学校の管理諸室及び一部の特別教室について、老朽化した空調設備の更新を実施しました。

◆今後の展開

その他の諸室や他校においても、耐用年数を経過した空調設備について、順次更新を進めます。



岩園小学校



精道中学校建替工事【継続】

建築課

電話：0797-38-2066

(款)10 教育費-(項)3 中学校費-(目)3 学校建設費

事業費 17億2,941万8千円

<財源：国1億6,977万2千円 地方債14億4,940万円 一般財源1億1,024万6千円>

(内訳：工事請負費16億8,113万4千円、委託料2,668万6千円、備品購入費2,159万8千円)

施策分野 1

施策目標 2

◆事業背景・目的、実施内容

令和元年度より老朽化が著しい校舎の建替えを実施しており、令和4年7月に体育館棟を供用開始し、同10月にグラウンド整備等を含めたすべての工事が完了しました。

◆参考情報

総事業費：62億800万円



精道中学校 体育館



精道中学校 グラウンド

美術博物館改修工事【新規】

生涯学習課
電話：0797-38-2115

(款)10 教育費-(項)6 社会教育費-(目)2 社会教育事業費
事業費 2億6,201万6千円

<財源： 地方債2億3,300万円 その他310万6千円 一般財源2,591万円>

(内訳： 工事請負費2億5,890万9千円、委託料210万5千円、備品購入費70万2千円、需用費30万円)

施策分野 1
施策目標 3

◆事業背景・目的、実施内容

開館より30年が経過し、老朽化が進んでおり、施設の保全・長寿命化を図る必要があったため、令和4年7月1日～令和5年3月31日まで休館し、老朽化した屋根やトイレ、空調・換気設備等の改修工事を実施しました。

◆今後の展開

令和5年4月15日にリニューアルオープンしました。美術部門と歴史部門の展覧会を行うなど、各種関連イベントを実施します。

◆参考情報

休館に併せ、歴史資料展示室の展示品等を充実し、ディスプレイの設置等、利用者の満足度向上のための取組みを進めました。



谷崎潤一郎記念館改修工事【新規】

生涯学習課
電話：0797-38-2115

(款)10 教育費-(項)6 社会教育費-(目)2 社会教育事業費
事業費 4,135万8千円

<財源： 地方債3,530万円 その他207万2千円 一般財源398万6千円>

(内訳： 工事請負費3,928万5千円、備品購入費148万7千円、委託料52万8千円、需用費5万8千円)

施策分野 1
施策目標 3

◆事業背景・目的、実施内容

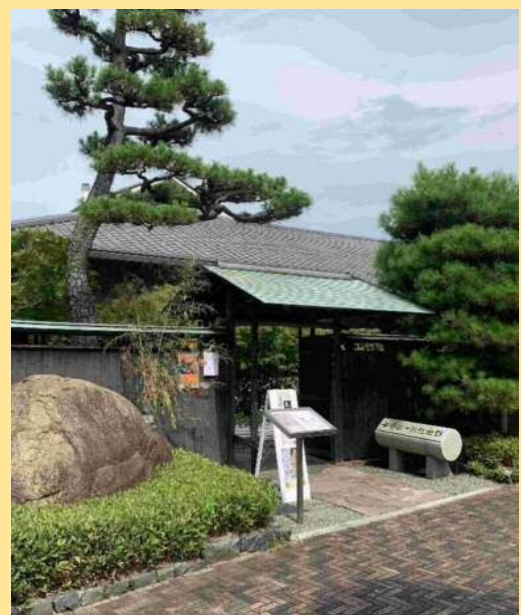
開館より30年以上が経過し、施設の老朽化が進んでおり、施設の保全・長寿命化を図る必要があったため、令和4年7月25日～令和5年3月31日まで休館し、老朽化した空調・換気設備やトイレ等の改修工事を実施しました。

◆今後の展開

令和5年4月15日にリニューアルオープンしました。谷崎文学の展覧会を開催し、各種関連イベントを実施します。

◆参考情報

休館に併せ、『陰翳礼讃』をモチーフとしたトイレにするなど、利用者の満足度向上のため取組みを進めました。



打出の小道プロジェクト【新規】

(打出教育文化センター・打出分室大規模改修工事設計業務、
打出公園改修設計業務)

打出教育文化センター
電話：0797-38-7130
図書館
電話：0797-31-2301
基盤整備課
電話：0797-38-2116

(款)10 教育費-(項)1 教育総務費-(目)3 教育指導研究費
(款)10 教育費-(項)6 社会教育費-(目)5 図書館費
(款) 8 土木費-(項)4 都市計画費-(目)5 公園緑地費

事業費 2,173万4千円

<財源： 県304万4千円 地方債810万円 一般財源1,059万円>

(内訳：委託料2,173万4千円)

施策分野 1

施策目標 2

◆事業背景・目的、実施内容

打出教育文化センターと図書館打出分室、日本庭園、打出公園との一体的整備に向け、利用者にとって利便性の高い施設となるよう、地元住民と打出公園リニューアルのワークショップを実施し、令和5年度からの改修工事に向け、設計業務を行いました。

◆今後の展開

令和5年度の改修工事では、打出公園との一体整備を行います。老朽化に伴う改修工事を行うとともに、エレベーターの設置や、トイレの洋式化などの工事を行います。また従来の教育機能を維持しつつ、ロビーにオープンスペースを設置するなど地域のにぎわいの拠点としても活用できるよう整備します。

◆参 考

<事業費決算額>

- ・打出教育文化センター 11,375千円
- ・図書館打出分室 2,628千円
- ・打出公園 7,731千円



完成イメージ



主な新型コロナウイルス感染症・物価高騰対策

住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業【継続】

地域福祉課
電話：0797-38-2153

(款)3 民生費-(項)1 社会福祉費-(目)1 社会福祉総務費

事業費 4億6,749万3千円

施策分野 2

<財源：国4億6,749万3千円>

施策目標 5

(内訳：負担金、補助及び交付金4億1,830万円、委託料3,961万円、報酬499万2千円、職員手当等151万8千円、役務費134万6千円、その他172万7千円)

◆事業背景・目的、実施内容

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、様々な困難に直面した方々が、速やかに生活・暮らしの支援を受けられるよう、令和3年度に引き続き、1世帯当たり10万円のプッシュ型給付を実施しました。住民税均等割非課税世帯等に対して確認書または申請書の返送のあった4,065件に計4億650万円を支給するとともに、令和4年1月以降にコロナ禍の影響で家計が急変した世帯118件に、計1,180万円を支給しました。

◆今後の展開

令和4年度で終了しました。

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金支給事業【新規】

地域福祉課
電話：0797-38-2153

(款)3 民生費-(項)1 社会福祉費-(目)1 社会福祉総務費

事業費 5億1,593万6千円

施策分野 2

<財源：国5億1,593万4千円 一般財源2千円>

施策目標 5

(内訳：負担金、補助及び交付金4億8,895万円、委託料2,213万7千円、役務費380万1千円、報酬35万5千円、需用費32万4千円、その他36万9千円)

◆事業背景・目的、実施内容

電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税均等割非課税世帯等に対して、1世帯当たり5万円のプッシュ型給付を実施しました。確認書または申請書の返送のあった9,696件に計4億8,480万円を支給するとともに、令和4年1月以降に家計が急変した世帯83件に、計415万円を支給しました。

◆今後の展開

国の「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金」が増額・強化されたことを受けて、令和5年度に新たに1世帯当たり3万円のプッシュ型給付を実施します。

新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業【継続】

地域福祉課
電話：0797-38-2040

(款)3 民生費-(項)1 社会福祉費-(目)2 社会福祉事業費

事業費 3,228万9千円

施策分野 2

<財源：国3,228万9千円>

施策目標 4

(内訳：扶助費2,844万円、報酬298万8千円、その他86万1千円)

◆事業背景・目的、実施内容

令和3年6月から、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、特例貸付を利用できない世帯に対し、就労による自立を図るため、また、それが困難な場合には円滑に生活保護の受給へつなげるため、支給要件を満たす申請者に、ひと月当たり、1人世帯に60千円、2人世帯に80千円、3人以上世帯に100千円を3か月間支給し、令和4年4月以降に申請のあった101件に、計2,844万円支給しました。

◆今後の展開

令和4年12月末日で終了しました。

生活困窮者自立支援機能強化事業【新規】

地域福祉課
電話：0797-38-2040

(款)3 民生費-(項)1 社会福祉費-(目)2 社会福祉事業費

事業費 140万6千円

<財源： 国140万6千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金140万6千円)

施策分野 2

施策目標 4

◆事業背景・目的、実施内容

地域で子ども食堂・地域食堂等の食料支援や居場所づくりに取り組む住民組織等に対し、ニーズの高まりに対応するための活動に必要な対象経費を1団体50万円を上限に4団体に補助しました。

◆今後の展開

国の事業実施継続に伴い、令和5年度も引き続き実施します。

介護保険サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業【新規】

障がい福祉課
電話：0797-38-2043
高齢介護課
電話：0797-38-2024
こども政策課
電話：0797-38-2045
施策分野 2
施策目標 4

(款)3 民生費-(項)1 社会福祉費-(目)3 障害者福祉費

(款)3 民生費-(項)2 老人福祉費-(目)2 老人福祉事業費

(款)3 民生費-(項)3 児童福祉費-(目)1 児童福祉総務費

事業費 2,585万円

<財源： 一般財源2,585万円>

(内訳：負担金、補助及び交付金2,585万円)

◆事業背景・目的、実施内容

原油価格・物価高騰等によって、光熱費、食材料費及び燃料代が上昇し影響が生じている市内の介護保険サービス事業所等への支援として、92法人に対して2,585万円（【内訳】高齢介護課：66法人1,940万円、障がい福祉課：14法人380万円、こども政策課：12法人265万円）の支援金を支給しました。

◆今後の展開

引き続き物価高騰の影響が生じているため、安定した介護サービス等の提供を継続できるよう、令和5年度においても予算を拡充し支援を行います。

濃厚接触者等に対する介護サービス等提供継続支援事業【拡充】

障がい福祉課
電話：0797-38-2043
高齢介護課
電話：0797-38-2024
施策分野 2
施策目標 5

(款)3 民生費-(項)1 社会福祉費-(目)3 障害者福祉費

(款)3 民生費-(項)2 老人福祉費-(目)2 老人福祉事業費

事業費 24万9千円

<財源： 一般財源24万9千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金24万9千円)

◆事業背景・目的、実施内容

新型コロナウイルス感染症の陽性者や濃厚接触者等に、在宅サービス等を提供した介護保険サービス事業所等に対するヘルパーの派遣調整及び直接従事した職員への手当てとして、10件249千円（【内訳】高齢介護課9件240千円、障がい福祉課1件9千円）の補助を行いました。

◆今後の展開

令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行することを踏まえ、令和4年度をもって事業を終了しました。

介護保険サービス事業所等に対する抗原検査キット等支給事業【新規】

高齢介護課
電話：0797-38-2024
こども政策課
電話：0797-38-2045

(款)3 民生費-(項)2 老人福祉費-(目)2 老人福祉事業費
(款)3 民生費-(項)3 児童福祉費-(目)1 児童福祉総務費

事業費 11万1千円

施策分野 2

<財源： 一般財源11万1千円>

施策目標 5

(内訳：需用費11万1千円)

◆事業背景・目的、実施内容

新型コロナウイルス感染症の陽性者が発生した通所系の介護保険サービス事業所等の利用者又は職員に対する検査を行うため、130キット110,110円分の抗原検査キットを購入し、4事業所へ支給しました。なお、事業開始後、国が抗原検査キットの配布対象を通所系サービスにも拡大したことから、市内の事業所において検査キットが充足し、実績が少額になっています。

◆今後の展開

令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に移行することを踏まえ、令和4年度をもって事業を終了しました。

子育て世帯臨時特別給付金支給事業【継続】

こども政策課
電話：0797-38-2045

(款)3 民生費-(項)3 児童福祉費-(目)1 児童福祉総務費

事業費 1,802万2千円

施策分野 1

<財源： 国1,802万2千円>

施策目標 1

(内訳：負担金、補助及び交付金1,800万円、役務費2万2千円)

◆事業背景・目的、実施内容

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、子育て世帯の生活を支援するため、国の支給基準に該当する子育て世帯に対し、対象児童1人あたり10万円の給付金を支給しました。

<支給件数及び支給額>

136世帯(対象児童180人) 計1,800万円

◆今後の展開

令和4年度で終了しました。

低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金 (ひとり親世帯以外の世帯分)支給事業【新規】

こども政策課
電話：0797-38-2045

(款)3 民生費-(項)3 児童福祉費-(目)1 児童福祉総務費

事業費 6,761万9千円

施策分野 1

<財源： 国6,761万9千円>

施策目標 1

(内訳：負担金、補助及び交付金6,195万円、委託料241万2千円、役務費68万2千円、需用費10万4千円、その他247万1千円)

◆事業背景・目的、実施内容

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等の影響に直面している低所得の子育て世帯(ひとり親世帯を除く)の生活を支援する観点から、国の支給基準に該当するひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯に対し、対象児童1人あたり5万円の給付金を支給しました。

<支給件数及び支給額>

744世帯(対象児童1,239人) 計6,195万円

◆今後の展開

国の事業実施継続に伴い、令和5年度も引き続き実施します。

子育て世帯物価高騰対策給付金支給事業【新規】

こども政策課
電話：0797-38-2045

(款)3 民生費－(項)3 児童福祉費－(目)1 児童福祉総務費

事業費 2億7,723万6千円

施策分野 1

<財源：一般財源2億7,723万6千円>

施策目標 1

(内訳：負担金、補助及び交付金2億7,528万円、役務費110万5千円、需用費12万7千円、委託料4万8千円、その他67万6千円)

◆事業背景・目的、実施内容

新型コロナウイルス感染症による物価高騰の影響が長期化する中で、子育て世帯を支援するため、市独自の経済的支援として、児童手当（本則給付・特例給付）の受給者に対して、対象児童1人あたり3万円の給付金を支給しました。

<支給件数及び支給額>

5,904世帯（対象児童9,176人） 計2億7,528万円

◆今後の展開

令和4年度で終了しました。

私立保育所等に対する物価高騰対策支援事業【新規】

ほいく課
電話：0797-38-2128

(款)3 民生費－(項)3 児童福祉費－(目)2 保育所費

事業費 776万4千円

施策分野 1

<財源：国776万4千円>

施策目標 1

(内訳：負担金、補助及び交付金776万4千円)

◆事業背景・目的、実施内容

原油価格・物価高騰等により光熱費、食材料費及び燃料代が上昇し影響が生じている私立保育所等に対し、安定した保育サービスの提供を継続できるように、支援金を支給しました。

◆今後の展開

引き続き物価高騰の影響が生じているため、安定した保育サービスの提供が継続できるように、令和5年度においても予算を拡充し支援を行います。

低所得の子育て世帯に対する生活支援特別給付金 （ひとり親世帯分）支給事業【新規】

こども政策課
電話：0797-38-2045

(款)3 民生費－(項)3 児童福祉費－(目)5 母子福祉事業費

事業費 3,762万2千円

施策分野 1

<財源：国3,762万2千円>

施策目標 1

(内訳：負担金、補助及び交付金3,445万円、委託料19万8千円、備品購入費10万5千円、役務費10万4千円、需用費4万8千円、その他271万7千円)

◆事業背景・目的、実施内容

新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等の影響に直面している低所得のひとり親世帯の生活を支援する観点から、国の支給基準に該当するひとり親世帯に対し、対象児童1人あたり5万円の給付金を支給しました。

<支給件数及び支給額>

479世帯（対象児童689人） 計3,445万円

◆今後の展開

国の事業実施継続に伴い、令和5年度も引き続き実施します。

保険医療機関等物価高騰対策支援事業【新規】

こども家庭・保健センター

電話：0797-31-1586

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)1 保健衛生総務費

事業費 2,148万9千円

<財源：国2,148万9千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金2,141万5千円、役務費6万6千円、需用費8千円)

施策分野 2

施策目標 5

◆事業背景・目的、実施内容

原油価格・物価高騰等により光熱費、食材料費及び燃料代の高騰により影響が生じている保険医療機関・保険薬局に対し、原油価格・物価高騰対策一時支援金を244機関等へ計21,415千円を支給しました。

◆今後の展開

令和4年度で終了しました。



新型コロナウイルスワクチン接種事業【継続】

こども家庭・保健センター

電話：0797-31-1586

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)2 予防費

事業費 5億9,517万1千円

<財源：国5億9,254万4千円 県224万4千円 その他38万3千円>

(内訳：委託料5億2,338万5千円、役務費2,386万9千円、職員手当等1,567万4千円、需用費1,134万3千円、報酬1,077万円、その他1,013万円)

施策分野 2

施策目標 5

◆事業背景・目的、実施内容

新型コロナウイルス感染症の拡大防止及び重症化予防の観点から、新型コロナウイルスワクチン接種事業を個別医療機関及び集団接種会場において実施しました。

◆今後の展開

国の動向を踏まえ、新型コロナウイルスワクチン接種の安定的な制度の下での接種への移行を見据え、個別医療機関を中心とする体制への移行を進めるとともに、重症化予防及び感染症の拡大防止のため、引き続き、接種を実施します。



脱炭素社会づくり促進事業【拡充】

環境課

電話：0797-38-2051

(款)4 衛生費-(項)1 保健衛生費-(目)3 環境衛生費

事業費 515万円

<財源：国264万円 一般財源251万円>

(内訳：負担金、補助及び交付金515万円)

施策分野 3

施策目標 6

◆事業背景・目的、実施内容

「芦屋市ゼロカーボンシティ」を2050年までに達成することを目的として、市民・事業者の省エネルギーに対する取組を促進するため、市民及び市内の中小事業者等に対して省エネ家電製品購入費の補助を実施しました。

◆今後の展開

令和4年度に引き続き、省エネ家電製品購入費の補助に加え、新たに市内の中小企業者等が、照明設備のLED化や高効率の空調設備を導入するなどの大規模な省エネ改修を実施し、年間10t-CO₂以上の温室効果ガス削減が見込める場合に、改修経費の1/3(上限100万円)を補助します。

◆参考情報

令和4年度補助実績：265件

実施期間：令和5年1月10日～令和5年3月31日



芦屋市がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業【新規】

地域経済振興課

電話：0797-38-2033

(款)7 商工費-(項)7 商工費-(目)2 商工振興費

事業費 327万1千円

<財源：県218万円 一般財源109万1千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金327万1千円)

施策分野 3

施策目標 6

◆事業背景・目的、実施内容

新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ消費需要を喚起し、地域商業の活性化を図るため、商店街が行ったポイントシール事業に対し補助を実施しました。

◆参考情報

ポイントシール事業の内容

ラポルテ東館の専門店42店舗が参加し、参加店舗にて500円お買い上げ毎にシール1枚を進呈。シール5枚を集めると500円の金券として利用。

実施期間：令和4年9月1日～10月31日

【補助金内訳】

プレミアム還元費：2,194千円
(500円×4,388枚)

印刷費等：1,077千円



キャッシュレス決済ポイント還元事業【継続】

地域経済振興課
電話：0797-38-2033

(款)7 商工費-(項)7 商工費-(目)2 商工振興費

事業費 **8,209万3千円**

<財源：国8,209万3千円>

(内訳：委託料8,209万3千円)

施策分野 3

施策目標 6

◆事業背景・目的、実施内容

新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市内経済の活性化や感染リスクを低減させるためのキャッシュレス決済普及促進を図る観点から、9月1日からの1ヶ月間、市内の店舗（大手チェーン店を除く）でキャッシュレス決済を行った方に対し、一定のポイント（還元率20%・上限1千円/回、5千円/実施期間）の付与を実施しました。

◆参考情報

総事業費82,093千円

【内訳】	キャンペーン還元費用	77,851千円
	キャンペーン手数料	2,569千円
	キャンペーン運営費用	1,100千円
	キャンペーン販促費	573千円



燃油価格高騰支援に対する公共交通事業者支援事業【新規】

都市政策課
電話：0797-38-2073

(款)8 土木費-(項)4 都市計画費-(目)1 都市計画総務費

事業費 **2,299万8千円**

<財源：国2,299万8千円>

(内訳：負担金、補助及び交付金2,299万8千円)

施策分野 5

施策目標 10

◆事業背景・目的、実施内容

コロナ禍による原油価格高騰の影響を大きく受けながらも市民生活や経済活動を支える地域公共交通として運行を継続している事業者に対し、運行継続にかかる経費を支援しました。

<支援件数及び支給額>

路線バス事業者	3事業者(阪急バス、阪神バス、みなと観光バス)	1,465万8千円
タクシー事業者	17事業者(法人タクシー、個人タクシー、福祉タクシー)	834万円

◆今後の展開

今後の燃油価格等の状況に応じ、支援の検討を行います。

給食支援事業（小学校・中学校）【継続】

保健安全・特別支援教育課

電話：0797-38-2144

(款)10 教育費-(項)7 保健体育費-(目)2 学校給食費

事業費 2億9,750万2千円

施策分野 1

<財源： 国345万4千円 その他2億8,858万9千円 一般財源545万9千円>

施策目標 1

(内訳：需用費2億9,750万2千円)

◆事業背景・目的、実施内容

学校給食については、食材費のみを保護者負担としています。食材価格高騰の中、各校栄養士や調理師の工夫により、令和4年6月末までは、1食あたりの給食費を小学生250円、中学生290円として、安全・安心で栄養バランスを保った給食の提供に努めました。令和4年7月から令和5年3月末までについては、食材価格高騰を踏まえ、1食あたり小学生5円、中学生6円の価格の引上げが必要でしたが、「地方創生臨時交付金」を活用し、保護者負担額を変更せず、給食を提供しました。

◆今後の展開

◎安全・安心で栄養バランスを保った給食を提供します。

◎給食費の適正な金額については、物価の動向を注視しながら検討を行います。

新型コロナウイルス感染症に係るオンライン授業環境 拡充事業【新規】

打出教育文化センター

電話：0797-38-7130

(款)10 教育費-(項)1 教育総務費-(目)3 教育指導研究費

事業費 1,397万8千円

施策分野 1

<財源： 国1,397万7千円 一般財源1千円>

施策目標 3

(内訳：備品購入費1,331万8千円、委託料66万円)

◆事業背景・目的、実施内容

新型コロナウイルス感染症に罹患、濃厚接触者に認定または感染する不安等により登校できなかった児童生徒に対して、オンライン授業を実施していましたが、オンラインでの児童生徒の学びをより充実したものにするため、授業の様子・板書などを映したり、教室にいる教員・児童生徒とコミュニケーションをとるためのオンライン授業用タブレット端末の整備、無線アクセスポイント（中学校）、大型テレビ（小学校中学年普通教室）の更新を行いました。

◆今後の展開

様々な事情により、登校できない児童生徒に対して学びを保障できるよう、引き続き必要な環境整備を行います。

<家庭>



<学校>



タブレット端末の整備により、オンライン授業の実施率が向上し、大型テレビの更新により、従来よりも画像を鮮明に映すことができるようになりました。

第1表 令和4年度 各会計歳入歳出決算概要

(単位：千円)

会計区分		歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支
一般会計		48,050,580	45,590,920	2,459,660	241,687	2,217,973
特別会計	国民健康保険事業	10,119,461	9,866,594	252,867		252,867
	公共用地取得費	780,750	623,945	156,805	59	156,746
	都市再開発事業	544,328	418,476	125,852	84,077	41,775
	駐車場事業	79,505	45,068	34,437		34,437
	介護保険事業	9,460,184	9,291,371	168,813		168,813
	後期高齢者医療事業	2,439,097	2,332,729	106,368		106,368
	小計	23,423,325	22,578,183	845,142	84,136	761,006
財産区会計	打出・芦屋	94,971	6,286	88,685		88,685
	三条・津知	1,808	1,501	307		307
	小計	96,779	7,787	88,992		88,992
総計		71,570,684	68,176,890	3,393,794	325,823	3,067,971

第2表 一般会計歳入の款別収入状況

(単位：千円、%)

款	令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
* 市 税	24,149,342	50.3	2.1	23,642,738	49.1	1.6
地 方 譲 与 税	178,519	0.4	△ 3.0	184,120	0.4	1.4
利 子 割 交 付 金	19,883	0.0	△ 35.1	30,617	0.1	△ 19.0
配 当 割 交 付 金	294,999	0.6	△ 5.1	310,695	0.6	46.2
株式等譲渡所得割交付金	211,286	0.4	△ 42.5	367,575	0.8	48.5
法 人 事 業 税 交 付 金	126,583	0.3	23.3	102,656	0.2	75.4
地 方 消 費 税 交 付 金	2,041,676	4.3	4.0	1,963,639	4.1	9.2
環 境 性 能 割 交 付 金	33,106	0.1	25.4	26,404	0.1	26
ゴルフ場利用税交付金	4,056	0.0	6.7	3,800	0.0	6.6
地 方 特 例 交 付 金	59,180	0.1	△ 63.4	161,507	0.3	198.6
地 方 交 付 税	635,726	1.3	△ 24.3	840,018	1.7	29.4
交通安全対策特別交付金	12,418	0.0	△ 7.3	13,389	0.0	0.0
自動車取得税交付金	516	0.0	皆増		0.0	皆減
* 分 担 金 及 び 負 担 金	252,815	0.5	4.9	241,074	0.5	7.4
* 使 用 料 及 び 手 数 料	1,445,732	3.0	△ 5.2	1,524,871	3.2	17.6
国 庫 支 出 金	7,946,529	16.5	△ 12.7	9,104,687	18.9	△ 45.5
県 支 出 金	2,445,608	5.1	△ 4.4	2,559,100	5.3	10.3
* 財 産 収 入	187,453	0.4	△ 75.5	766,276	1.6	664.6
* 寄 附 金	121,280	0.3	△ 2.5	124,351	0.2	△ 52.3
* 繰 入 金	112,724	0.2	△ 60.8	287,341	0.6	△ 36.4
* 繰 越 金	3,896,272	8.1	80.5	2,158,261	4.5	50.5
* 諸 収 入	1,302,077	2.7	△ 12.6	1,490,054	3.1	29.9
市 債	2,572,800	5.4	14.8	2,241,180	4.7	△ 71.2
合 計	48,050,580	100.0	△ 0.2	48,144,353	100.0	△ 17.4

*印：自主財源、無印：依存財源

第3表 一般会計歳出の目的別支出状況

(単位：千円、%)

款	令和4年度			令和3年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
議会費	369,557	0.8	△ 3.9	384,697	0.9	△ 1.1
総務費	7,689,625	16.9	42.9	5,381,067	12.2	22.2
民生費	15,991,676	35.1	△ 5.5	16,924,439	38.2	△ 33.2
衛生費	4,454,652	9.8	△ 11.2	5,015,666	11.3	17.1
労働費	21,131	0.0	△ 0.1	21,154	0.0	△ 1.2
農林水産業費	25,013	0.1	6.3	23,534	0.1	△ 5.8
商工費	202,355	0.4	△ 12.3	230,659	0.5	△ 47.0
土木費	5,127,894	11.2	△ 12.1	5,836,394	13.2	5.5
消防費	1,477,425	3.2	△ 3.7	1,533,525	3.5	9.6
教育費	5,953,135	13.1	25.7	4,734,964	10.7	△ 47.3
災害復旧費		0.0	—		0.0	皆減
公債費	4,278,307	9.4	2.8	4,161,832	9.4	△ 21.3
諸支出金	150	0.0	0.0	150	0.0	0.0
合計	45,590,920	100.0	3.0	44,248,081	100.0	△ 21.1

第4表 一般会計歳出の性質別支出状況

(単位：千円、%)

区 分	令 和 4 年 度			令 和 3 年 度		
	決 算 額	構 成 比	増 減 率	決 算 額	構 成 比	増 減 率
人 件 費	8,435,618	18.5	△ 2.8	8,675,436	19.6	0.9
物 件 費	7,730,852	17.0	5.2	7,348,019	16.6	11.4
維 持 補 修 費	392,786	0.9	49.5	262,755	0.6	△ 25.7
扶 助 費	7,719,618	16.9	9.6	7,045,119	15.9	1.7
補 助 費 等	5,597,243	12.3	△ 4.8	5,881,714	13.3	△ 60.3
投 資 的 経 費	4,849,359	10.6	△ 15.7	5,754,380	13.0	△ 40.6
うち普通建設事業	4,849,359	10.6	△ 15.7	5,754,380	13.0	△ 40.5
うち災害復旧事業		0.0	—		0.0	皆減
公 債 費	4,278,306	9.4	2.8	4,161,831	9.4	△ 21.3
積 立 金	3,663,735	8.0	112.8	1,721,335	3.9	95.5
出 資 金	219,880	0.5	3.4	212,747	0.5	6.9
貸 付 金	4,050	0.0	△ 54.8	8,960	0.0	△ 87.8
繰 出 金	2,699,473	5.9	△ 15.0	3,175,785	7.2	16.9
合 計	45,590,920	100.0	3.0	44,248,081	100.0	△ 21.1

第5表 基金の状況（一般会計）

（単位：千円）

基金		令和3年度末 現在高	令和4年度		令和4年度末 現在高
			積立額	取崩額	
財政基金		8,942,864	3,192,417		12,135,281
減債基金		2,106,439	331,991		2,438,430
特 定 目 的 基 金	退職手当基金	194,707	92		194,799
	公共施設等整備基金	2,338,776	60,459		2,399,235
	社会福祉「友愛」基金	157,725	3,739	5,292	156,172
	市民文化振興基金	76,224	6,640	7,287	75,577
	緑化基金	123,884	3,888	365	127,407
	ボランティア基金	107,792	706	1,331	107,167
	スポーツ振興基金	186,421	26,279	315	212,385
	長寿社会福祉基金	276,250	3,716	2,078	277,888
	環境保全基金	49,033	1,610		50,643
	1.17あしやフェニックス基金	17,085	1,121	200	18,006
	西田房子福祉基金	238,412			238,412
	大学等入学支援基金	89,994	1,358	1,508	89,844
	子ども・子育て支援基金	88,366	19,086	459	106,993
	教育振興基金	8,518	1,003		9,521
	無電柱化推進基金	40,353	9,630		49,983
	小計		3,993,540	139,327	18,835
合計		15,042,843	3,663,735	18,835	18,687,743
定額基金	美術品等取得基金	200,000			200,000
	土地開発基金	330,000			330,000
	小計	530,000			530,000
総合計		15,572,843	3,663,735	18,835	19,217,743

基金は、下記の事業に活用しました。

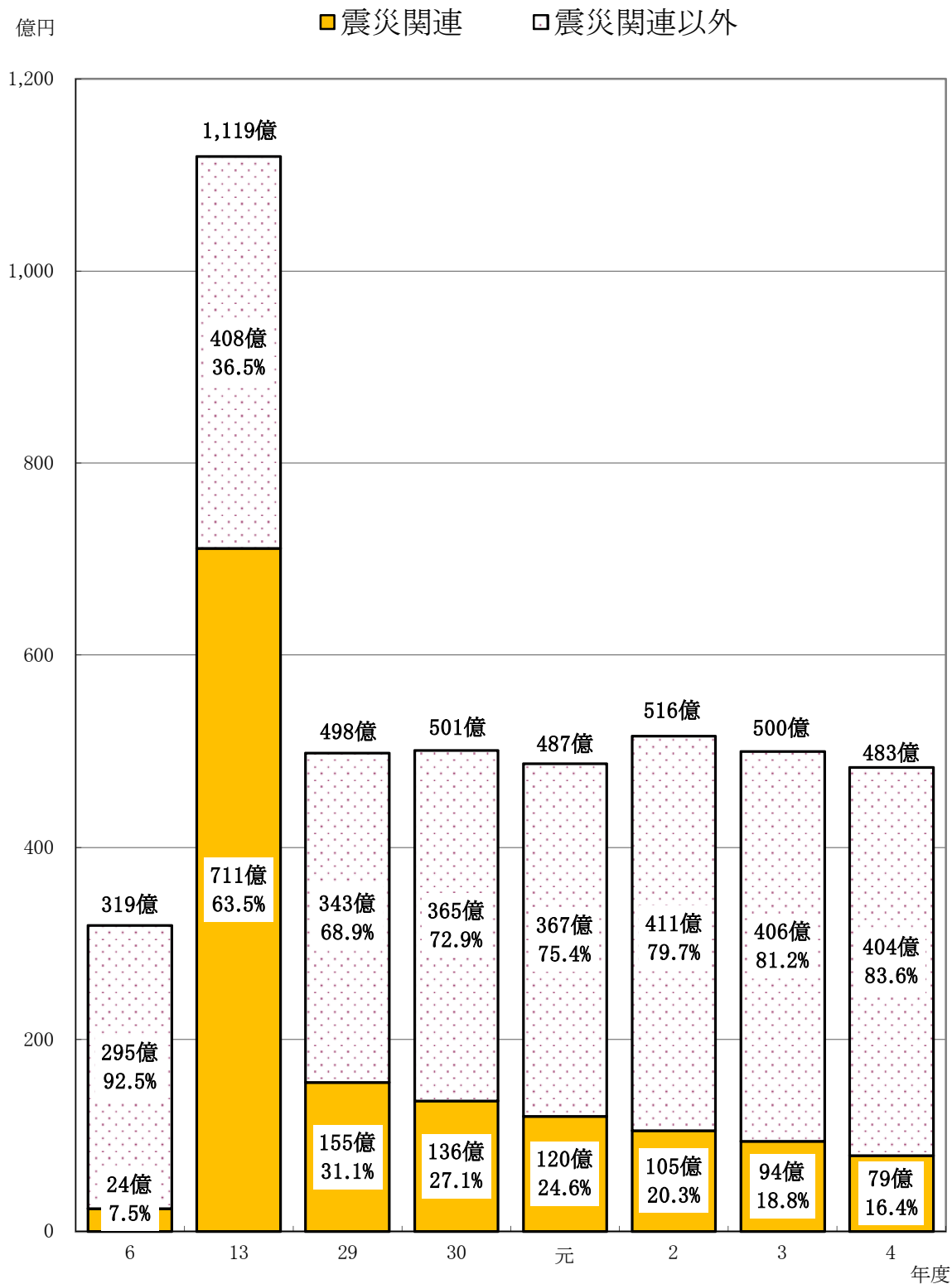
・友愛基金	民間社会福祉事業助成（借入金利子助成）	4,916千円
	みどり地域生活支援センター通所者住宅助成	376千円
・市民文化振興基金	市民提案型事業補助金	296千円
	社会教育関係団体公募型補助金	214千円
	芦屋の歴史文化遺産未来継承事業	1,599千円
	谷崎潤一郎記念館利用促進事業	2,072千円
	美術博物館利用促進事業	3,106千円
・緑化基金	東芦屋緑地樹木等管理費	365千円
・ボランティア基金	ボランティア基金事業助成	1,331千円
・スポーツ振興基金	スポーツ大会出場助成	315千円
・長寿社会福祉基金	合理的配慮提供支援助成	19千円
	車いす購入事業	59千円
	計画相談支援事業所等の人材確保支援事業	2,000千円
・1.17あしやフェニックス基金	1.17あしやフェニックス基金事業助成	200千円
・大学等入学支援基金	大学等入学支援基金事業	1,508千円
・子ども・子育て支援基金	ブックスタート事業	459千円

第6表 市債の状況（一般会計）

（単位：千円）

令和3年度末 現在高	令和4年度中 借入額	令和4年度中 償還額	県借入金 権利放棄総額※	令和4年度末 現在高
50,000,927	2,572,800	3,975,131	312,827	48,285,769

※災害援護資金貸付金の債務者に対する債務免除又は権利放棄に伴う県の権利放棄



第7表 引上げ分の地方消費税交付金が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

平成26年4月から消費税率が改定され、引上げ分の地方消費税収については社会保障4経費（年金、医療、介護、子育て）その他社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

(歳入)・引上げ分の地方消費税交付金 1,211,833 千円

(歳出)・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費（一般財源） 6,066,270 千円

(単位:千円)

項目	予算科目			歳出決算	特定財源			一般財源	
	款	項	目		国庫支出金	県支出金	その他	引上げ分の地方消費税交付金	その他
社会福祉	1 社会福祉費	3	障害者福祉費	1,855,414	879,477	433,917	4,159	107,446	430,415
			6 医療助成費	528,669		123,528	36,242	73,693	295,206
	2 老人福祉費	2	老人福祉事業費	132,405	481	8,032	5,782	23,594	94,516
	3 民生費	1	児童福祉総務費	375,115	181,117	84,756	11,103	19,605	78,534
			2 保育所費	2,999,939	893,501	400,881	272,360	286,304	1,146,893
			3 児童措置費	1,319,633	826,652	165,115	2,305	65,036	260,525
			5 母子福祉事業費	2,474	1,855			124	495
		6 児童福祉対策費	43,573	19,926	7,105	16,542			
	4 生活保護費	2	生活保護扶助費	1,183,326	858,225	28,629	24,449	54,341	217,682
	10 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	98,834	49,392	24,696		4,943	19,803
			1 園管理費	257,790	7,362	4,360	4,478	48,262	193,328
		5 幼稚園費	2 教育振興費	3,860				771	3,089
		6 社会教育費	3 青少年対策費	343,547	45,532	51,336	65,623	36,169	144,887
	小計 ①				9,144,579	3,763,520	1,332,355	443,043	720,288
社会保険	3 民生費	9 国保事業助成費	612,618	112,459	350,879		29,821	119,459	
		11 後期高齢者医療費	238,588		178,941		11,915	47,732	
	2 老人福祉費	5 介護保険事業助成費	1,216,367	56,387	28,211		226,089	905,680	
小計 ②				2,067,573	168,846	558,031		267,825	1,072,871
保健衛生	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	79,582		856	15,526	12,625	50,575
			2 予防費	255,550	3,102		5,412	49,349	197,687
			4 保健センター費	305,224	6,532	6,360	49,571	48,495	194,266
			5 市立病院整備費	566,916				113,251	453,665
小計 ③				1,207,272	9,634	7,216	70,509	223,720	896,193
合計 (①+②+③)				12,419,424	3,942,000	1,897,602	513,552	1,211,833	4,854,437

※事務費及び人件費（サービスに直接従事しない職員分）については除外しています。

第8表 森林環境譲与税の用途

平成31年4月から森林経営管理法が施行されたことに伴い、その財源となる森林環境税及び森林環境譲与税が創設され、令和元年9月より森林環境譲与税が国から譲与されています。本市における令和4年度の森林環境譲与税の用途は、以下のとおりです。

(歳入)・森林環境譲与税 9,988 千円

(歳出) (単位:千円)

事業	決算額	財源		
		森林環境譲与税	基金取崩額	その他
国産木材利用を目的として公共施設等整備基金へ積立	9,988	9,988		
合計	9,988	9,988		

<参考>森林環境譲与税に係る公共施設等整備基金積立額（令和4年度末残高：22,684千円）

第9表 新型コロナウイルス感染症対策および物価高騰対策に要した経費一覧

(単位:千円)

項目	予算科目			事業名	歳出決算	特定財源				
	款	項	目			国庫支出金			一般財源	
						うち地方創生臨時交付金	県支出金	その他		
① 感染拡大防止対策					105,787	61,665	20,231	29,011	72	15,039
2 総務費	1 総務管理費	3 財産管理費		感染拡大防止対策事業（市庁舎等）	1,077	1,076	1,076			1
3 民生費	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費		感染拡大防止対策事業（子育て支援センター運営事業・ファミリー・サポート・センター事業）	1,486	545	130			941
				感染拡大防止対策事業（保育環境改善等改修整備等事業）	28,551	6,116	759	11,769		10,666
				感染拡大防止対策事業（延長保育・一時預かり・病児保育事業）	35,054	23,106	3,181	9,956		1,992
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費		抗原検査キット配布事業	4,447			4,375	72	
			4 保健センター費		各健（検）診での感染拡大防止対策事業	666	664	664		
				各健（検）診時、体調確認事業	164	145	145			19
					感染拡大防止対策事業（乳幼児全戸訪問事業・利用者支援事業）	651	651	45		
10 教育費	1 教育総務費	3 教育指導研究費		感染症対策等支援事業（市立小中学校）	20,290	20,177	10,037			113
			5 幼稚園費	1 園管理費	感染拡大防止対策事業（市立幼稚園子育て支援事業）	5,045	2,296	451	1,681	
		公立幼稚園感染拡大防止対策事業			2,498	2,498	1,252			
	6 社会教育費	3 青少年対策費		感染拡大防止対策事業（青少年保護対策事業）	3,696	2,230	330	1,230		236
			5 図書館費		トイレ自動ドア設置事業（図書館）	779	778	778		
					感染症対策備品購入事業（図書館）	1,383	1,383	1,383		
② 生活支援					1,431,336	1,426,408	283,985	1,968		2,960
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費		地域女性活躍推進事業	3,938	1,966	1,966	1,968		4
				新型コロナ生活困窮者自立支援金事業	1,294	1,294				
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費		新型コロナ生活困窮者自立支援金事業	43	43				
				住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業※2	467,493	467,493				
				価格高騰緊急支援給付金支給事業※2	515,936	515,934				2
				社会福祉事業費	30,952	30,952				
	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費		虐待防止のための情報共有システム構築事業	2,200	2,200	1,100			
				子育て世帯物価高騰対策支援金事業※2	277,236	277,226	276,947			10
			子育て世帯臨時特別給付金給付事業	18,022	18,022					
			子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（ひとり親世帯以外の子育て世帯分）※2	67,618	67,618					
	5 母子福祉事業費		子育て世帯生活支援特別給付金支給事業（ひとり親世帯分）※2	37,622	37,622					
4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費		疾病予防対策事業	5,169	2,584	518			2,585
10 教育費	7 保健体育費	2 学校給食費		学校給食支援事業	3,813	3,454	3,454			359

項目	予算科目			事業名	歳出決算	特定財源				
	款	項	目			国庫支出金		県支出金	その他	一般財源
						うち地方創生臨時交付金				
③ 事業者支援					172,437	159,602	159,591	10,792	2,043	
3 民生費	1 社会福祉費	3 障害者福祉費	濃厚接触者等に対する介護サービス等提供継続支援事業	9	9					
			介護保険サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業	3,800	2,850	2,850		950		
	2 老人福祉費	2 老人福祉事業費	濃厚接触者等に対する介護サービス等提供継続支援事業	240	240	240				
			介護保険サービス等事業所に対する抗原検査キット等支給事業	102	101	101		1		
			介護保険サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業	19,400	19,400	19,400				
	3 児童福祉費	1 児童福祉総務費	介護保険サービス等事業所に対する抗原検査キット等支給事業	9	8	8			1	
			介護保険サービス事業所等に対する物価高騰対策支援事業	2,650	2,650	2,650				
		2 保育所費	私立保育所等に対する物価高騰対策支援事業	7,764	7,764	7,764				
				保育施設等原油価格・物価高騰対策一時支援金支給事業(県補正予算分)	8,612		8,612			
	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	医療機関、薬局等物価高騰緊急支援金事業	21,489	21,489	21,487			
7 商工費	7 商工費	2 商工振興費	芦屋市がんばろう商店街お買い物キャンペーン事業	3,271			2,180	1,091		
			キャッシュレス決済ポイント還元事業	82,093	82,093	82,093				
8 土木費	4 都市計画費	1 都市計画総務費	公共交通事業原油価格高騰対策支援事業	22,998	22,998	22,998				
④ 新しい生活様式					92,303	74,197	52,243	1,707	6	
1 議会費	1 議会費	1 議会費	オンライン会議整備事業	32	32	31				
2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	ICTを活用した公共施設管理の実証実験事業	47	47	47				
			行政情報デジタル化事業	584	583	583		1		
			行政手続きオンライン化推進事業	14,149	14,148	14,148		1		
			地域少子化対策重点推進事業	121	39	36	76	6		
			介護報酬改定等に伴うシステム改修事業	836	836	279				
			オンライン会議整備事業	631	631	628				
	3 財産管理費	ペーパーレス会議室整備事業	104	104	103					
2 徴税費	2 賦課徴収費	証明書自動交付機導入事業	790	787	787		3			
3 戸籍住民基本台帳費	3 戸籍住民基本台帳費	証明書自動交付機導入事業	7,114	7,114	7,114					
		個人番号カード交付事業	17,972	17,972						
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	オンライン会議整備事業	32	31	31		1		
		2 社会福祉事業費	権利擁護支援センターオンライン化推進事業	301	76	76	225			
			生活困窮者自立支援の機能強化事業	1,406			1,406			
4 衛生費	1 保健衛生費	4 保健センター費	健(検)診等WEB予約事業	880	880	880				
10 教育費	1 教育総務費	3 教育指導研究費	新型コロナウイルス感染症に係るオンライン授業環境拡充事業	13,978	13,977	13,977		1		
			公立学校情報機器整備事業	19,800	3,417			16,383		
	6 社会教育費	3 青少年対策費	二十歳のつどい事業	304	303	303		1		
			5 図書館費	電子図書館運営事業	2,463	2,463	2,463			
				電子図書の充実事業(コンテンツの追加購入)	10,679	10,679	10,679			
				オンライン会議整備事業	48	47	47		1	
7 保健体育費	3 体育事業費	オンライン会議整備事業	32	31	31		1			

(単位:千円)

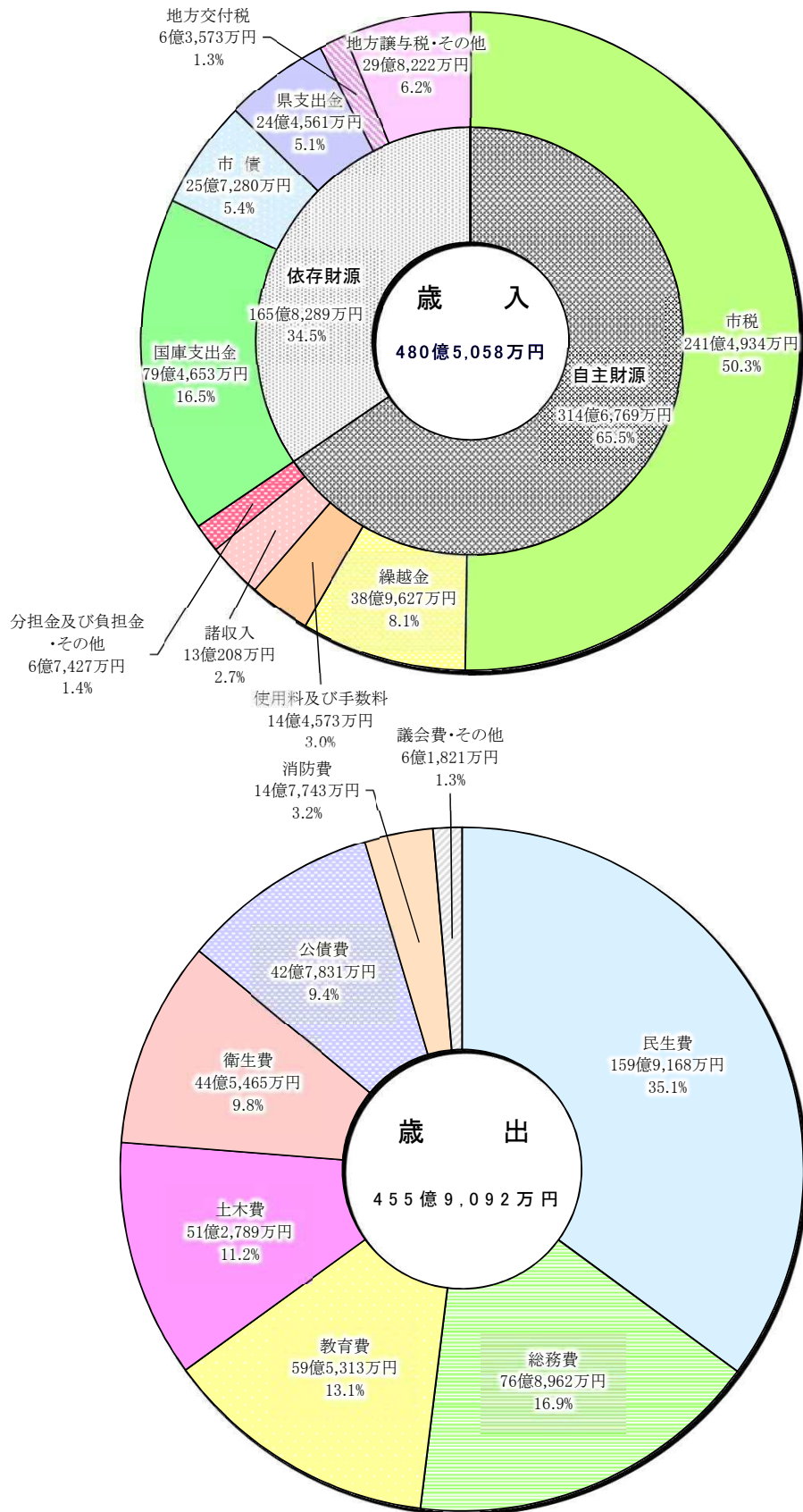
項目	予算科目			事業名	歳出決算	特定財源			一般財源	
	款	項	目			国庫支出金				
						うち地方創生臨時交付金	県支出金	その他		
⑤	ワクチン接種				596,942	532,930		2,244	383	61,385
	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	新型コロナウイルスワクチン接種事業	596,942	532,930		2,244	383	61,385
⑥	その他				83,840	8,840	4,220			75,000
	4 衛生費	1 保健衛生費	3 環境衛生費	住宅用太陽光発電システム・蓄電システム設置費補助事業	40	40	40			
省エネ家電買い替え促進事業(市民対応分)				5,060	2,620	2,620			2,440	
省エネ家電買い替え促進事業(事業者対応分)				90	20	20			70	
二酸化炭素排出抑制対策事業(地域脱炭素実現に向けた再エネの最大限導入のための計画づくり支援事業)				6,160	6,160	1,540				
			5 市立病院整備費	市立芦屋病院事業助成費事業	75,000					75,000
合計 (①+②+③+④+⑤+⑥)					2,482,645	2,263,642	520,270	45,722	461	172,820

※1 上記のほか、地方消費者行政強化交付金に係る事業に対し、地方創生臨時交付金を5,537千円充当しています。

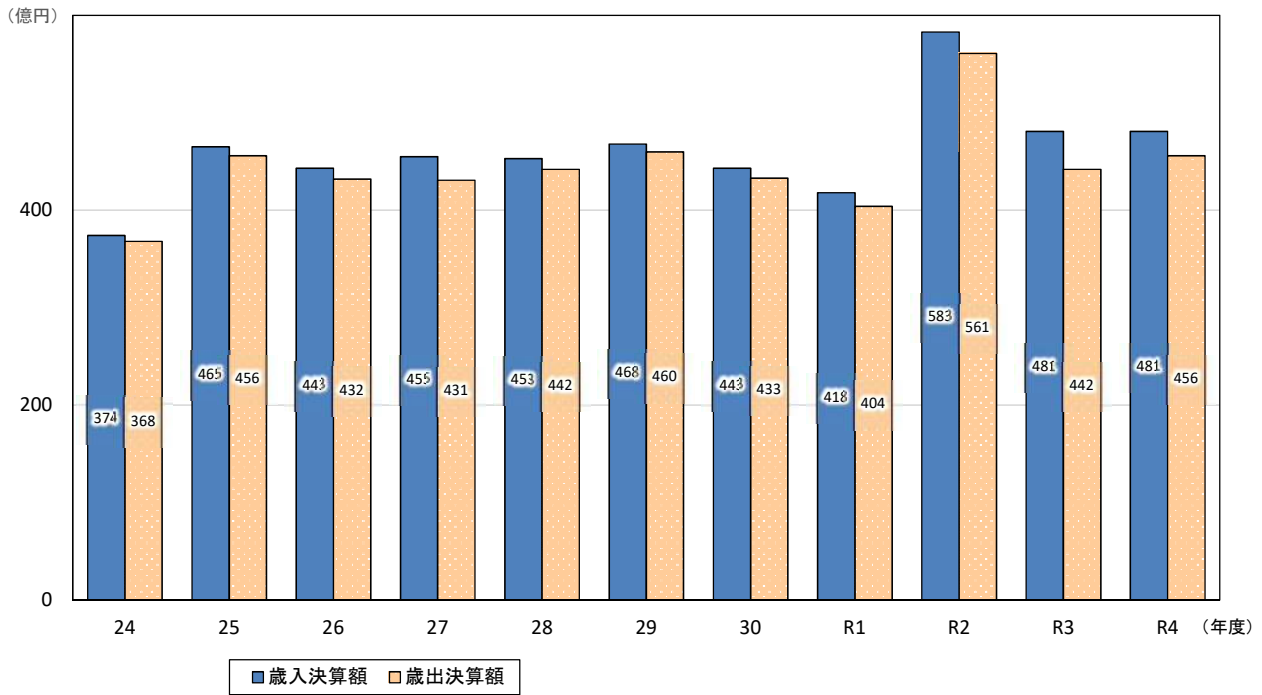
※2 各予算科目で支出した職員手当等を含みます。

図表

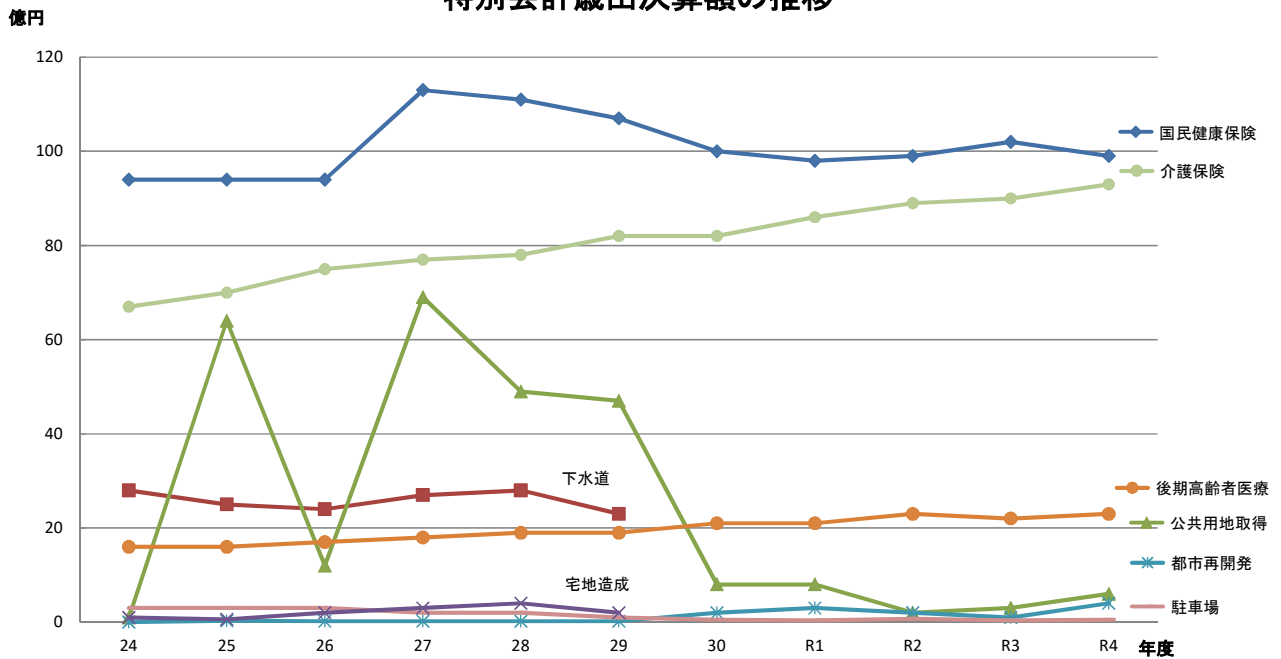
令和4年度 一般会計歳入歳出決算構成図



一般会計歳入歳出決算額の推移

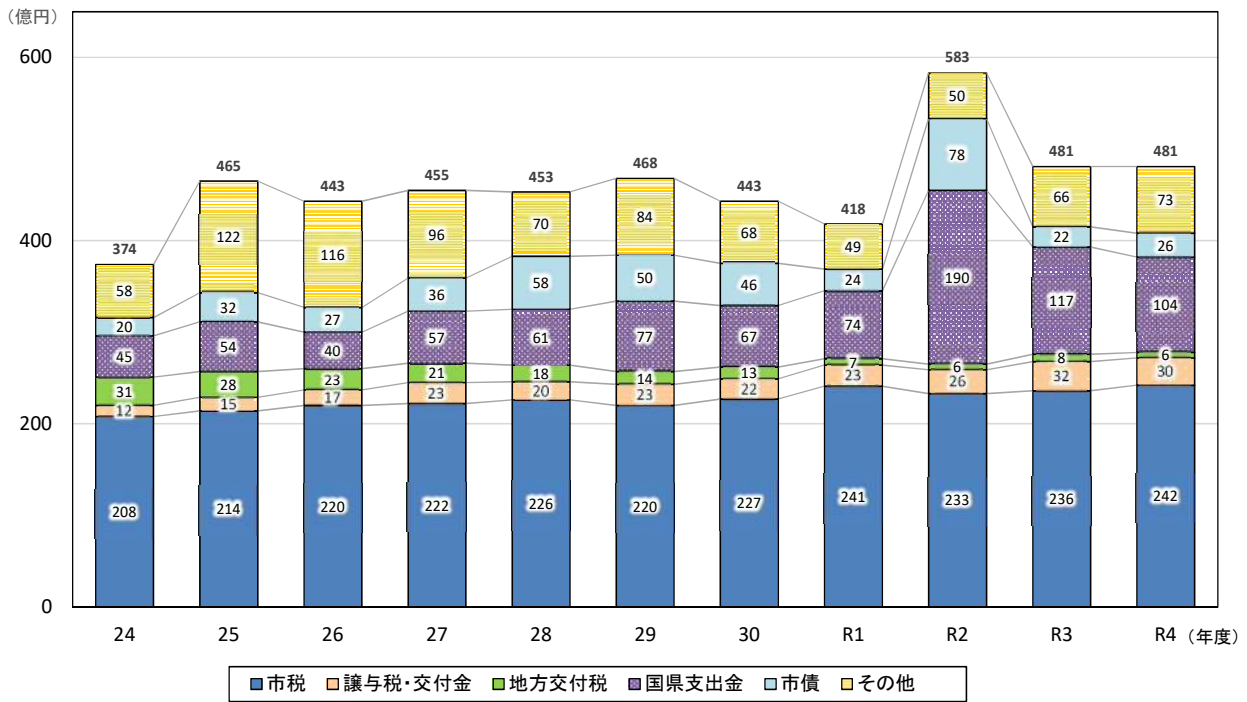


特別会計歳出決算額の推移

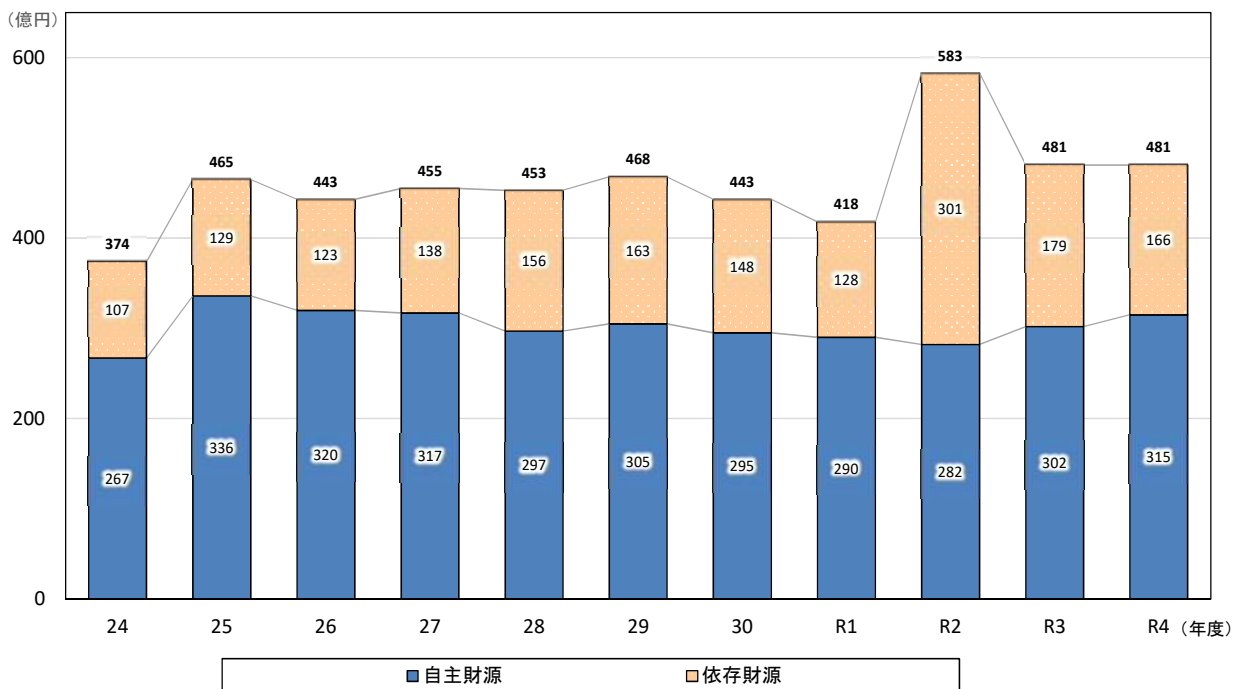


※下水道事業特別会計は地方公営企業法の適用により、宅地造成事業特別会計は事業の完了により、平成29年度末をもって特別会計から除外しています。

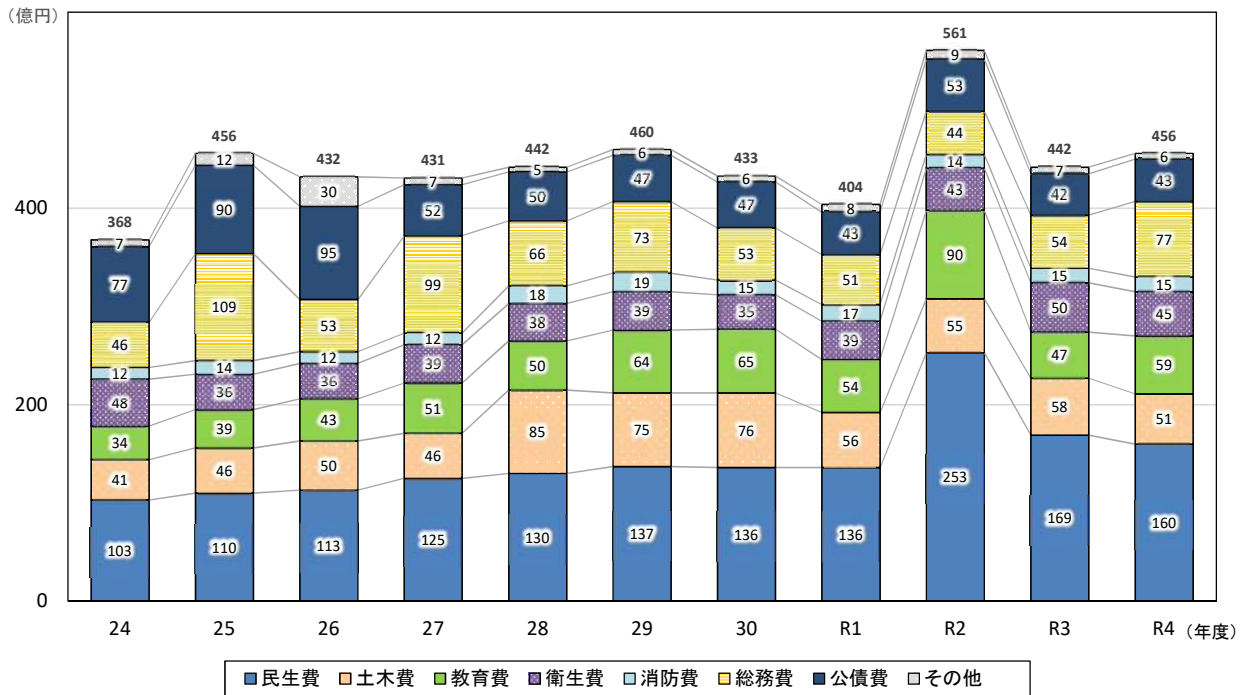
一般会計歳入款別決算額



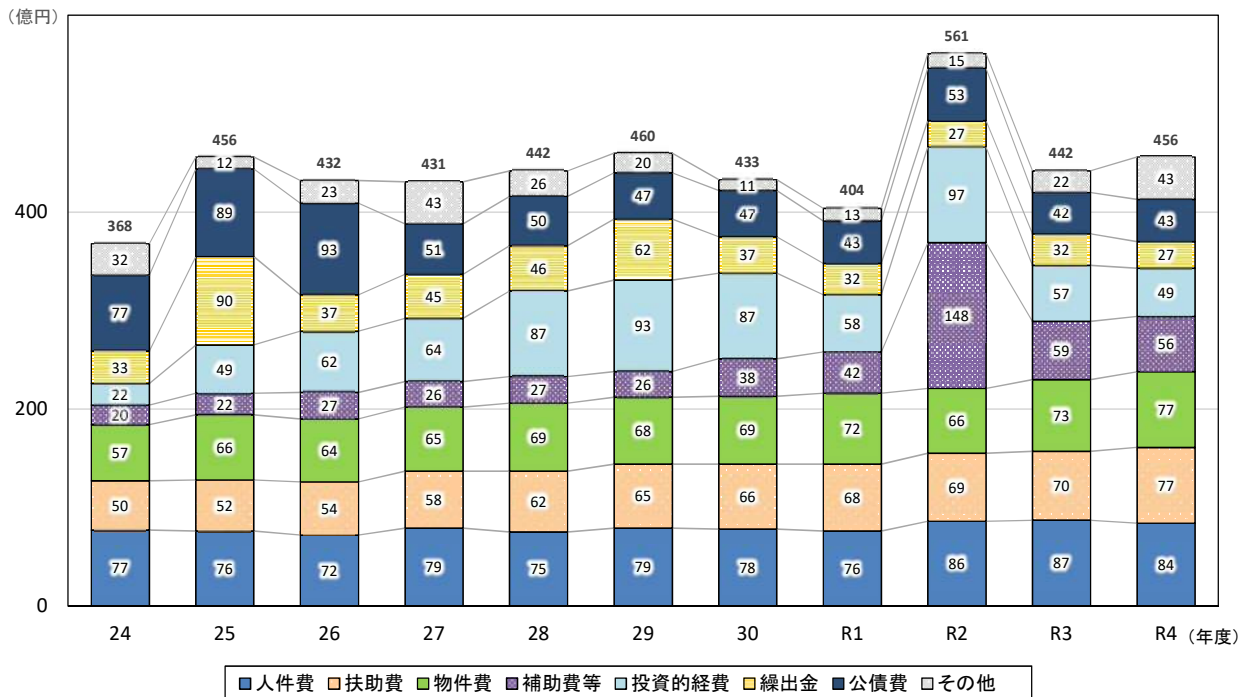
一般会計歳入自主・依存財源別決算額



一般会計歳出目的別決算額



一般会計歳出性質別決算額



令和4年度 決算状況

都道府県名		兵庫県		コード番号	282065		市町村類型	II-3		
				ふりがな	あしやし		4年度交付税	II-9		
				市町村名	芦屋市		種地区分			
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造					
		Km ²	人		区分	第1次	第2次	第3次		
国調	令和2年	93,922	人	令和2年 91,486	就業	2年国調	人	人	人	
	平成27年	95,350	人				91	5,697	30,069	
	平成22年	93,238	人	平成27年 87,036	人口	27年国調	%	%	%	
	増加率(2年/27年)	△1.5	%				0.2	15.9	83.9	
	増加率(27年/22年)	2.3	%				人	人	人	
住本 民台 基帳	令和5年1月1日 (交付税基礎数値)	95,378 (95,378)	人	実施計画 策定年月	実施計画 期間	R4年~R6年	82	6,498	32,638	
	令和4年1月1日 (交付税基礎数値)	95,430 (95,430)	人				R3.9.21	R4.4	R4年~R6年	0.2
区分		令和3年度	令和4年度	区分	指数等		指定団体等の状況			
1	歳入総額 A	48,164,431	千円	48,302,957	千円	基準財政需要額	17,067,917	千円	財政再建 過疎	
2	歳出総額 B	44,187,138		45,686,492		基準財政収入額	18,478,464	千円	不交付 山村	
3	歳入歳出差引額 (A-B) C	3,977,293		2,616,465		標準財政規模	24,848,512	千円	低開発 工特	
4	翌年度に繰越すべき財源 D	385,914		241,746		財政力指数	1.038		広域圏 離島	
5	実質収支 (C-D) E	ア 3,591,379		イ 2,374,719		実質収支比率	9.6%		近畿 (近郊整備)	
6	単年度収支 F	1,989,885		イ-ア △1,216,660		実質赤字比率	-		(都市開発)	
7	積立金 G	1,171,760		3,192,417		連結実質赤字比率	-		事務の共同	
8	繰上償還金 H					実質公債費比率	6.9%		処理の状況	
9	積立金とりくずし額 I					将来負担比率	67.8%		議員公災 退手支給	
10	実質単年度収支 (F+G+H-I) J	3,161,645		1,975,757		積立金現在高	18,687,743	千円	税務事務 財産管理	
						地方債現在高	50,264,068	千円	感染症関係 ごみ処理	
						収益事業収入額			火葬場	
						債務負担行為額	10,623,748	千円	兵庫県後期高齢者医療広域連合	
						可処分資産額			丹波少年自然の家	
特別職等										
一般職員等					区分	定数	改定年月日	1人当たり平均		
区分		職員数	給料月額	1人当たり						
		A	B	支給額B/A						
		人	千円	円						
一般職員		582	171,897	295,356	市	長	1	H27.6.11	1,061,000円	
うち技能労務職		87	26,180	300,920	副	市長	1	H27.6.20	885,000円	
教育公務員		44	17,137	389,477	教	育長	1	H27.4.1	732,000円	
消防職員		115	31,815	276,652	議	会議長	1	H27.6.11	737,000円	
臨時職員					議	会副議長	1	H27.6.11	653,000円	
合計		741	220,849	298,042	議	会議員	19	H27.6.11	591,000円	
ラスパイレス指数		H31.4.1 102.0	R2.4.1 101.2	R3.4.1 100.8	R4.4.1 101.1					
事業名		法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入額	職員数	資金不足率				
			千円	千円	人	%				
公営事業の状況	病院事業	有	142,190	865,681	451	-	国	実質収支額 252,867千円		
	水道事業	有	262,819	94,702	34	-	保	普通会計からの繰入額 943,985千円		
	公共下水道事業	有	467,547	1,128,157	24	-	会	加入世帯数 11,695世帯		
	国民健康保険事業	無	252,867	943,985	15	-	計	被保険者数 17,172人		
	宅地造成事業	無	41,775	30,835	10	-	の	1世帯当たり 保険税(料)調定額 200,469円		
	介護保険事業	無	168,813	1,427,248	16	-	状	被保険者1人当たり 保険税(料)調定額 136,529円		
	駐車場事業	無	34,437				況	被保険者1人当たり費用 574,575円		
	後期高齢者医療事業	無	106,368	1,384,837						

市町村名		芦屋市		類型		II-3						
歳入						性質別歳出						
区分		決算額	構成比	経常一般財源(K)	(K)の構成比	区分		決算額	構成比	一般財源等	経常充当一般財源	経常収支比率
		千円	%	千円	%			千円	%	千円	千円	%
地方税		24,149,342	50.0	22,205,105	87.0	人件費		8,367,724	18.3	7,892,575	7,804,490	30.6
地方譲与税		178,519	0.4	178,519	0.7	うち職員給		4,741,166	10.4	4,515,555	4,544,053	17.8
利子割交付金		19,883	0.0	19,883	0.1	扶助費		8,970,914	19.6	2,616,536	2,581,965	10.1
配当割交付金		294,999	0.6	294,999	1.2	公債費		4,515,931	9.9	4,167,150	3,883,050	15.2
株式等譲渡所得割交付金		211,286	0.4	211,286	0.8	内元利償還金		4,515,931	9.9	4,167,150	3,883,050	15.2
法人事業税交付金		126,583	0.3	126,583	0.5	訳一時借入金利息		0		0	0	
地方消費税交付金		2,041,676	4.2	2,041,676	8.0	小計		21,854,569	47.8	14,676,261	14,269,505	55.9
自動車税環境性能割交付金		33,106	0.1	33,106	0.1	物件費		7,471,410	16.4	5,278,238	4,613,823	18.1
ゴルフ場利用税交付金		4,056	0.0	4,056	0.0	維持補修費		392,786	0.9	385,170	385,170	1.5
自動車取得税交付金		516	0.0	516	0.0	補助費等		3,520,248	7.7	3,256,512	1,987,534	7.8
地方特例交付金		59,180	0.1	59,180	0.2	繰出金		3,786,905	8.3	3,060,028	2,894,018	11.3
地方交付税		635,726	1.3			投資及び出資金貸付金		223,930	0.5	219,880		
内普通交付税						積立金		3,663,735	8.0	3,575,078		
内訳特別交付税		635,726	1.3			前年度繰上充用金						
小計		27,754,872	57.4	25,174,909	98.6	投資的経費		4,772,909	10.4	1,347,509		94.6%
交通安全対策特別交付金		12,418	0.0	12,418	0.1	うち人件費		9,600	0.0	9,600		(減収補てん債特例分及び臨時財政対策債除く)
分担金及び負担金		199,026	0.4			普通建設事業費		4,772,909	10.4	1,347,509		94.6%
使用料		1,309,607	2.7	209,330	0.8	内内補助		1,443,739	3.2	166,608		
手数料		182,846	0.4			単独		3,318,770	7.2	1,180,901		
国庫支出金		7,990,495	16.6			訳その他		10,400	0.0			経常充当一般財源
国有提供施設等所在市町村助成交付金						訳災害復旧事業費						24,150,050千円
国庫支出金		2,451,108	5.1			訳失業対策事業費						
県支出金		2,451,108	5.1									
財産収入		358,557	0.8	130,268	0.5							
寄附金		121,280	0.3									
繰入金		55,746	0.1									
繰越金		3,977,293	8.2									一般財源等総額(歳入)
諸収入		1,117,409	2.3	3,674	0.0							34,415,049千円
地方債		2,772,300	5.7									
うち減収補てん債特例分												
うち臨時財政対策債												
合計		48,302,957	100.0	25,530,599	100.0	合計		45,686,492	100.0	31,798,676		
市町村税						目的別歳出						
区分		決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	超過課税収入済額	区分		決算額	構成比	一般財源等	
		千円	%	%	千円	千円			千円	%	千円	
市町村民税		13,048,972	54.0	1.0	13,119,740		議会費		368,828	0.8	368,828	
個人分							総務費		7,568,066	16.6	6,750,915	
法人分		923,651	3.8	18.8	712,213	149,519	民生費		16,590,220	36.3	8,820,870	
固定資産税		7,794,313	32.3	2.1	7,555,715		衛生費		4,521,604	9.9	3,484,975	
軽自動車税		50,409	0.2	5.2	53,507		労働費		21,133	0.0	21,133	
市町村たばこ税		273,264	1.1	2.6	271,337		農林水産業費		30,894	0.1	22,212	
鉱産税							商工費		199,516	0.4	192,732	
特別土地保有税							土木費		4,867,029	10.7	3,643,836	
目的税		2,058,733	8.6	3.1	74,695		消防費		1,406,287	3.1	1,296,232	
入湯税		29,189	0.1	28.4			教育費		5,596,983	12.2	3,029,792	
内事業所税		85,307	0.4	14.1	74,695		災害復旧費					
都市計画税		1,944,237	8.1	2.4			公債費		4,515,932	9.9	4,167,151	
訳							諸支出金					
旧法による税							前年度繰上充用金					
合計		24,149,342	100.0	2.1	21,712,512	149,519	合計		45,686,492	100.0	31,798,676	
適用税率の状況						徴収率						
市町村民税		均等割		市町村民税		均等割		区分		現年課税分	滞納繰越分	合計
		3,500円				60,000円 144,000 156,000 180,000 192,000 480,000 492,000 2,100,000 3,600,000				%	%	%
個人分		標準税率に対する比率1.00		均等割		9.7又は12.1/100(ただし、R1.10.1~6.0又は8.4/100)		市町村民税		99.6	10.8	95.5
均等割				均等割				固定資産税		99.5	46.3	98.9
所得割				均等割				合計		99.6	15.0	96.7
均等割				均等割								
標準税率に対する比率1.00				均等割								
1.4/100				均等割								